

宮崎県 令和6年度当初予算案の概要

～ 3つの日本一挑戦予算案～



目 次

I	予算額	1
II	予算編成の考え方	2
III	予算案の概要	3
IV	一般会計以外の予算	13
V	参考	15
VI	予算案のポイント	17
VII	主な新規・改善事業など	27

(問合せ先)

財政課 財政企画担当

TEL : 0985-26-7015 (内線 : 2093)

I 予算額

3つの日本一挑戦予算

子ども・若者

グリーン成長

スポーツ観光

○ 令和6年度当初予算（一般会計）6,598億円

対前年度 6月補正後 240.4億円、3.5%減
当初予算 41.0億円、0.6%増

（単位：億円、%）

区分	令和6年度 当初予算	令和5年度 6月補正後予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一般会計	6,597.8	6,838.2 (6,556.8)	▲240.4 (41.0)	▲3.5 (0.6)
特別会計	1,953.6	2,007.9	▲54.3	▲2.7
公営企業会計	687.0	674.5	12.5	1.9

※ 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある（以下、同じ）

※ 一般会計欄の（ ）書きは、令和5年度当初予算額・比

Ⅱ 予算編成の考え方

□ 重点施策の推進

- 日本一挑戦プロジェクトの本格展開
- 宮崎再生の着実な推進と次なる成長活力の創出

□ 財政の健全性の確保

- 多額の財政負担が見込まれる公共施設等の老朽化対策や国民スポーツ大会開催に伴う経費などは、負担の平準化を図るため、計画的に予算計上

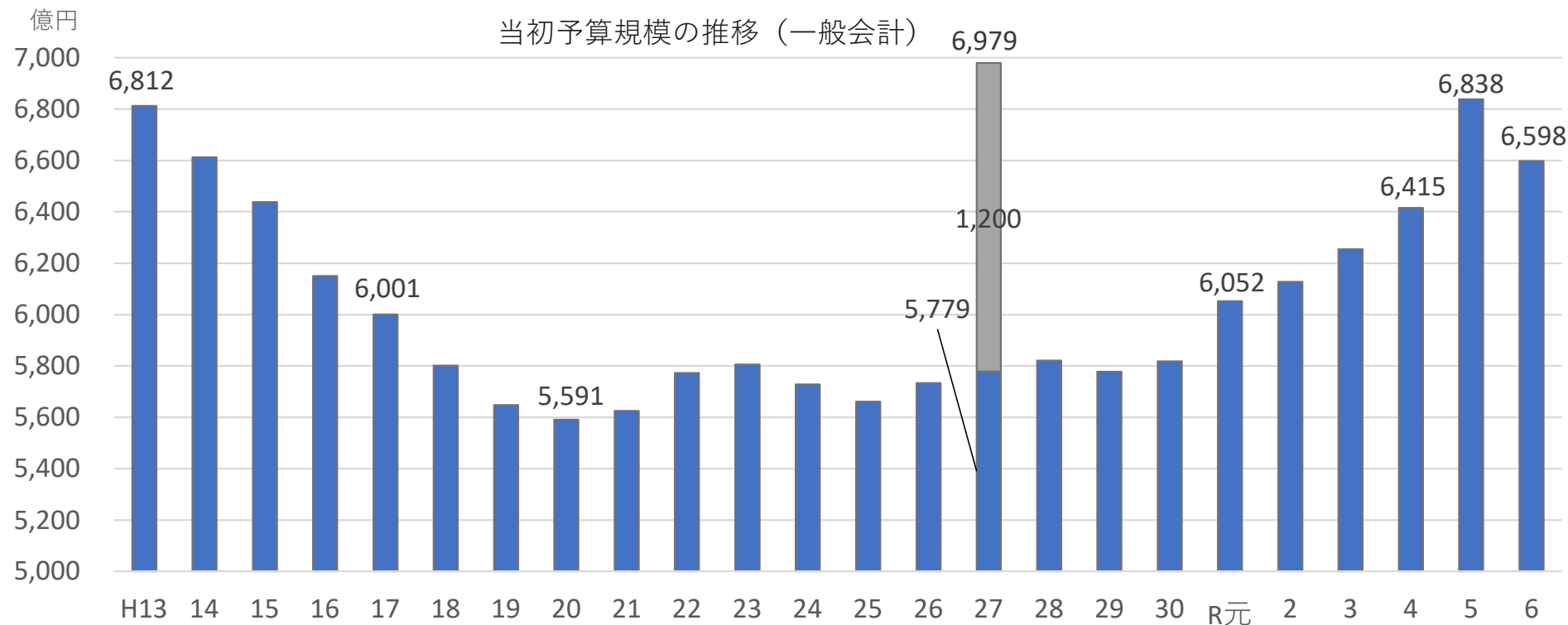
Ⅲ 予算案の概要 (1) 予算規模

- 一般会計の予算規模は、新型コロナ対策事業等の減により、6,598億円（対前年度240.4億円、3.5%減）
- 平成13年度まで経済対策等の影響により増加した後、平成20年度までの7年間で1,200億円超の減少
- 平成21年度から平成30年度までは、国の経済対策等もある中、ほぼ横ばい
- 令和元年度に「防災・減災、国土強靱化対策」の追加等により、平成17年度以来6,000億円台となり、令和3年度以降は、新型コロナ対策等に伴い増加傾向であったが、令和6年度は、同対策等の減により減少

○一般会計当初予算の対前年度比の推移

(単位：%)

年 度	令和元	2	3	4	5	6
対 前 年 度 比	4.0	1.3	2.1	2.6	6.6	▲3.5

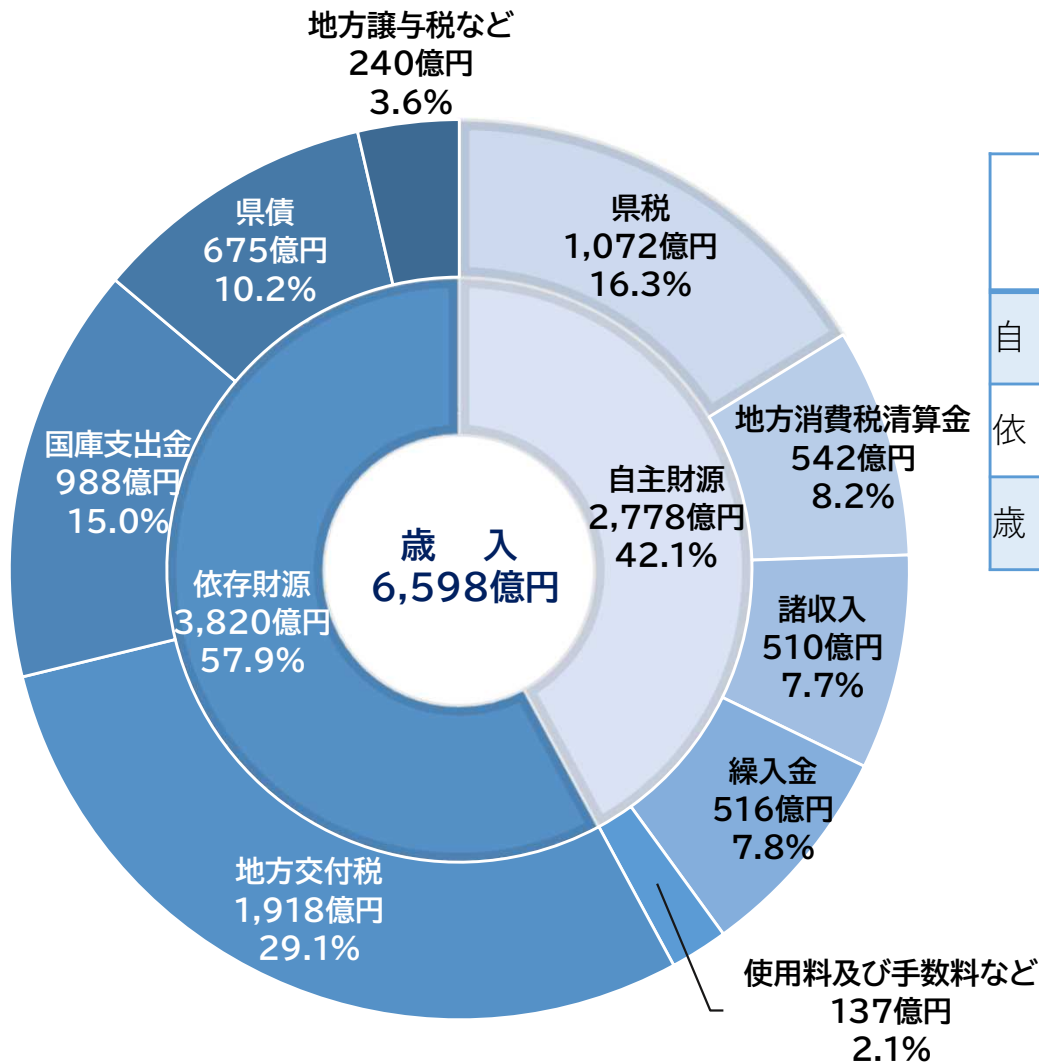


※ 平成19、23、27、令和元、5年度は6月補正後（以下、同じ）

※ 平成27年度の1,200億円は口蹄疫対策転貸債等償還金

Ⅲ 予算案の概要 (2)歳入予算の特徴

- 自主財源は、諸収入の減等により、2,778億円（対前年度69.8億円減）、比率42.1%（対前年度0.5ポイント増）
- 依存財源は、国庫支出金の減等により、3,820億円（対前年度170.6億円減）、比率57.9%（対前年度0.5ポイント減）



(単位：億円、%)

区分	令和6年度 当初予算	令和5年度 6月補正後 予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
自主財源	2,777.6	2,847.4	▲69.8	▲2.5
依存財源	3,820.2	3,990.8	▲170.6	▲4.3
歳入合計	6,597.8	6,838.2	▲240.4	▲3.5

< 構成比 >

(単位：%)

区分	令和6年度 当初予算	令和5年度 6月補正後 予算	対前年度 増減
自主財源	42.1	41.6	0.5
依存財源	57.9	58.4	▲0.5
歳入合計	100.0	100.0	0.0

Ⅲ 予算案の概要 (2)歳入予算の特徴 ①自主財源

- 県税は、地方消費税や自動車税環境性能割の増等により、1,072億円（対前年度4.9億円、0.5%増）
- 地方消費税清算金は、全国における本県の消費に相当するシェアの減により、542億円（対前年度27.1億円、4.8%減）
- 繰入金は、基金からの繰入れの増により、516億円（対前年度60.5億円、13.3%増）
- 諸収入は、中小企業融資制度貸付金元利収入の減等により、510億円（対前年度118.9億円、18.9%減）

○自主財源の状況

（単位：億円、%）

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	6月補正後予算	構成比		
自 主 財 源	2,777.6	42.1	2,847.4	41.6	▲69.8	▲2.5
県 税	1,072.4	16.3	1,067.5	15.6	4.9	0.5
地 方 消 費 税 清 算 金	542.4	8.2	569.5	8.3	▲27.1	▲4.8
分 担 金 及 び 負 担 金	25.8	0.4	19.1	0.3	6.6	34.6
使 用 料 及 び 手 数 料	94.1	1.4	93.9	1.4	0.2	0.2
財 産 収 入	12.3	0.2	9.7	0.1	2.6	26.8
寄 附 金	5.0	0.1	3.6	0.1	1.4	38.7
繰 入 金	516.1	7.8	455.6	6.7	60.5	13.3
（うち財政関係2基金）	(332.2)	(5.0)	(309.0)	(4.5)	(23.2)	(7.5)
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	-
諸 収 入	509.6	7.7	628.5	9.2	▲118.9	▲18.9

○自主財源比率の推移（当初予算ベース）

（単位：%）

年 度	令和元	2	3	4	5	6
自 主 財 源 比 率	38.3	38.9	38.8	40.2	41.6	42.1

※令和元、5年度は6月補正後

Ⅲ 予算案の概要 (2)歳入予算の特徴 ①自主財源

○県税伸び率の推移（当初予算ベース）

（単位：％）

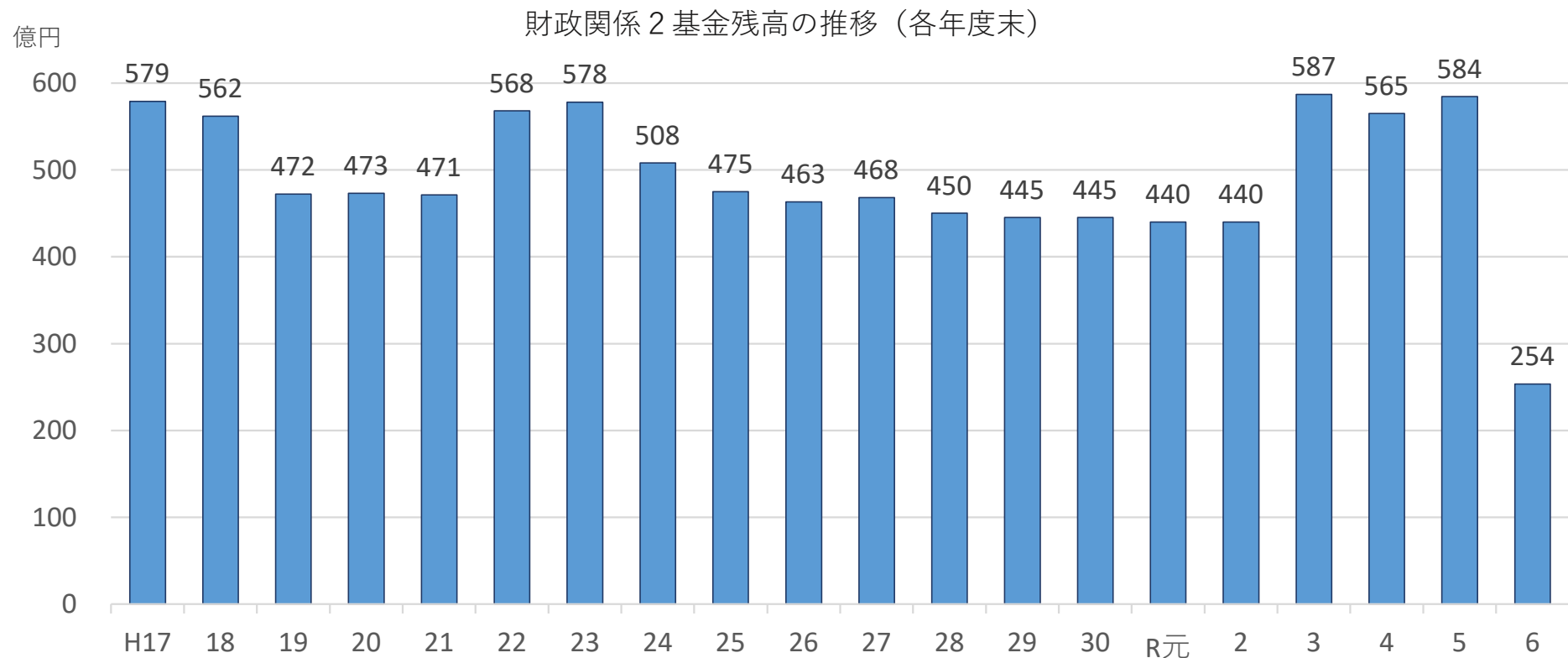
年 度	令和元	2	3	4	5	6
県 税 伸 び 率	1.2	▲1.1	▲3.6	9.8	1.8	0.5

○財政関係 2 基金残高の推移（各年度末）

（単位：億円）

年 度	令和元	2	3	4	5	6
基金残高（当初）	227	231	237	335	257	254
基金残高（年度末）	440	440	587	565	584	—

※ 当初の令和元年度、5年度は6月補正後、年度末の令和5年度は2月補正後



※ 令和6年度は、当初予算編成後の見込額

※ 令和3、4年度は、地方交付税の再算定や県税収入の増等に伴い基金残高が増。地方交付税については、令和4年度から令和6年度までの間、毎年度30億円～40億円程度、減額精算される見込み

Ⅲ 予算案の概要 (2)歳入予算の特徴 ②依存財源

- 地方特例交付金は、個人県民税の定額減税分の増等により、26億円（対前年度19.5億円、316.4%増）
- 地方交付税は、前年度を上回る1,918億円（対前年度27.3億円、1.4%増）
地方交付税の代替財源である臨時財政対策債は、前年度を下回る14億円（対前年度16.1億円、54.2%減）
地方交付税と臨時財政対策債の合計額は、1,931億円（対前年度11.2億円、0.6%増）
- 県債は、県有スポーツ施設整備費の増等により、675億円（対前年度128.2億円、23.5%増）
臨時財政対策債を除く県債は、661億円（対前年度144.3億円、27.9%増）

○依存財源の状況

（単位：億円、%）

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	6月補正後予算	構成比		
依 存 財 源	3,820.2	57.9	3,990.8	58.4	▲170.6	▲4.3
地 方 譲 与 税	211.4	3.2	206.1	3.0	5.3	2.6
（ 特 別 法 人 事 業 譲 与 税 ）	(186.7)	(2.8)	(181.5)	(2.7)	(5.2)	(2.8)
地 方 特 例 交 付 金	25.7	0.4	6.2	0.1	19.5	316.4
地 方 交 付 税	1,917.8	29.1	1,890.5	27.6	27.3	1.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3.1	0.0	4.0	0.1	▲0.9	▲21.4
国 庫 支 出 金	987.6	15.0	1,337.6	19.6	▲350.1	▲26.2
県 債	674.6	10.2	546.5	8.0	128.2	23.5
（ 臨 時 財 政 対 策 債 除 く ）	(661.0)	(10.0)	(516.7)	(7.6)	(144.3)	(27.9)
（ 臨 時 財 政 対 策 債 ）	(13.6)	(0.2)	(29.7)	(0.4)	(▲16.1)	(▲54.2)

Ⅲ 予算案の概要 (2)歳入予算の特徴 ②依存財源

○地方交付税及び臨時財政対策債の状況

(単位：億円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減額	対前年度増減率
地方交付税	1,917.8	1,890.5	27.3	1.4
臨時財政対策債	13.6	29.7	▲16.1	▲54.2
合 計	1,931.4	1,920.2	11.2	0.6

○県債の状況

(単位：億円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減額	対前年度増減率
県債発行額	674.6	546.5	128.2	23.5
(臨時財政対策債除く)	(661.0)	(516.7)	(144.3)	(27.9)
県債残高	8,481.1	8,452.3	28.8	0.3
(臨時財政対策債除く)	(5,704.3)	(5,444.1)	(260.2)	(4.8)

※県債発行額の令和 5 年度は 6 月補正後

※県債残高は、令和 6 年度は当初予算編成後、令和 5 年度は 2 月補正後の年度末見込額

○県債依存度の推移 (当初予算ベース)

(単位：%)

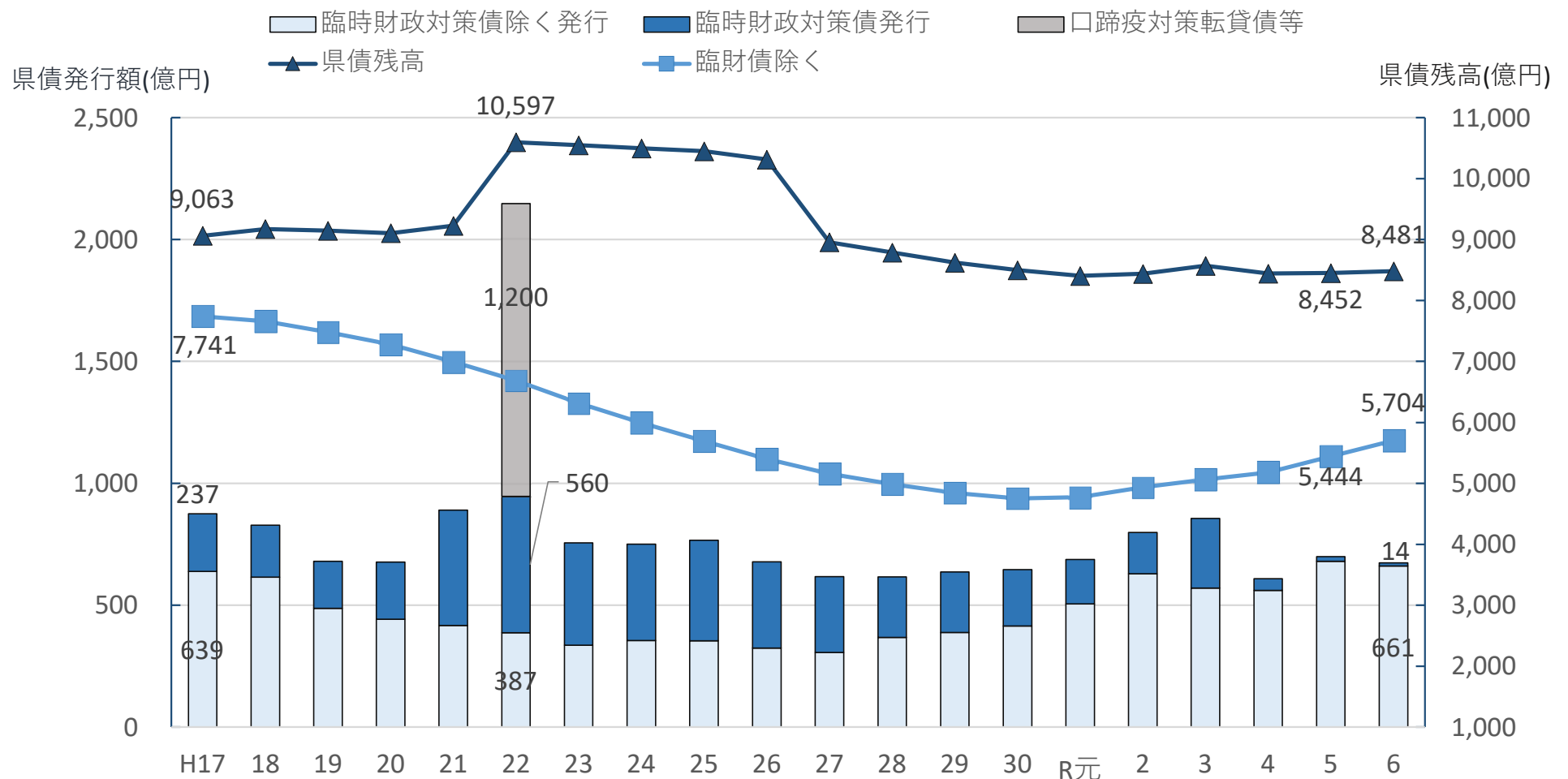
区 分	令和元	2	3	4	5	6
県債依存度	12.0	11.5	10.9	8.4	8.0	10.2
(臨時財政対策債除く)	(9.1)	(8.6)	(6.1)	(7.0)	(7.6)	(10.0)

※令和元、5 年度は 6 月補正後

Ⅲ 予算案の概要 (2)歳入予算の特徴 ②依存財源

- 令和6年度末の県債残高見込みは、8,481億円（対前年度末（見込み）28.8億円、0.3%増）
- 臨時財政対策債を除く県債残高見込みは、5,704億円（対前年度末（見込み）260.2億円、4.8%増）

県債発行額及び県債残高の推移



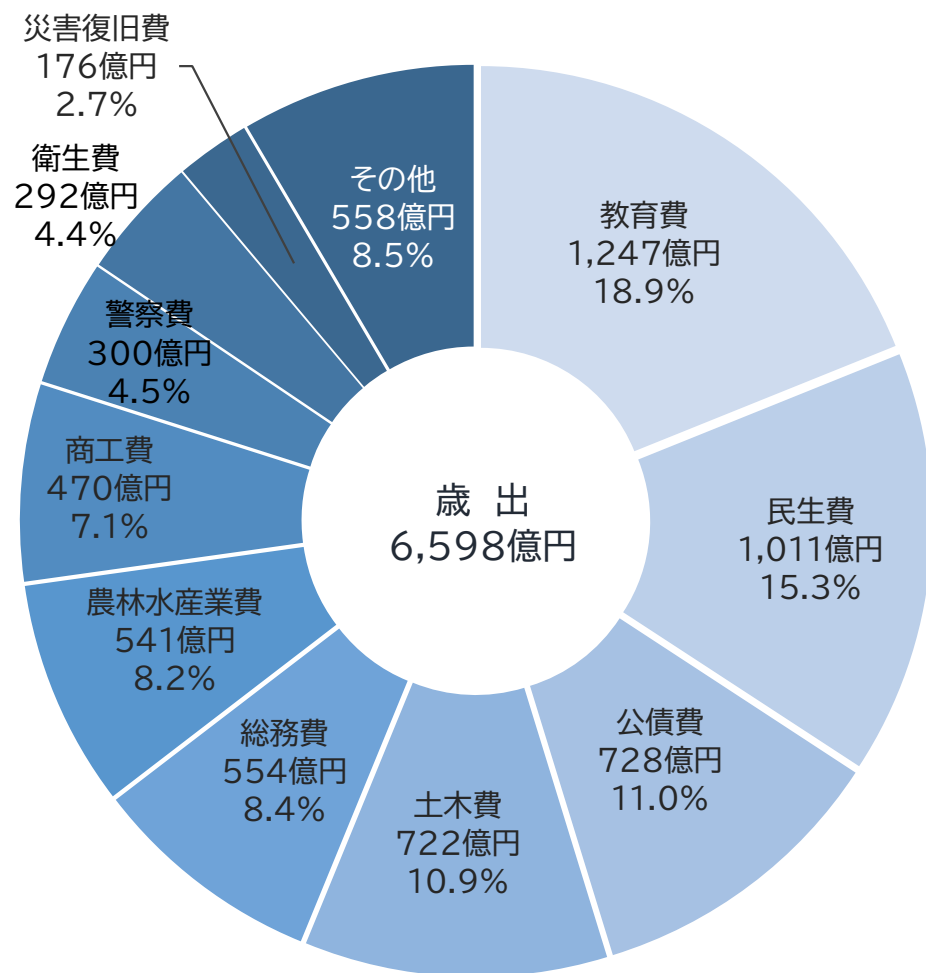
※ 口蹄疫対策転貸債等：口蹄疫復興対策を実施する財団法人が、その運用益で事業を実施できるよう、元本として貸し付けた県債
 ※ 令和4年度までは決算額、令和5年度は2月補正後、令和6年度は当初予算編成後見込額

Ⅲ 予算案の概要 (3)歳出予算の特徴 ①款別の状況

- 総務費は、国民スポーツ大会事業費の増等により、554億円（対前年度85.3億円、18.2%増）
- 衛生費は、新型コロナウイルス緊急対策費の減等により、292億円（対前年度261.8億円、47.3%減）
- 労働費は、県立産業技術専門校費の増等により、18億円（対前年度2.5億円、16.4%増）
- 商工費は、中小企業金融対策費の減等により、470億円（対前年度172.4億円、26.8%減）

○款別の状況

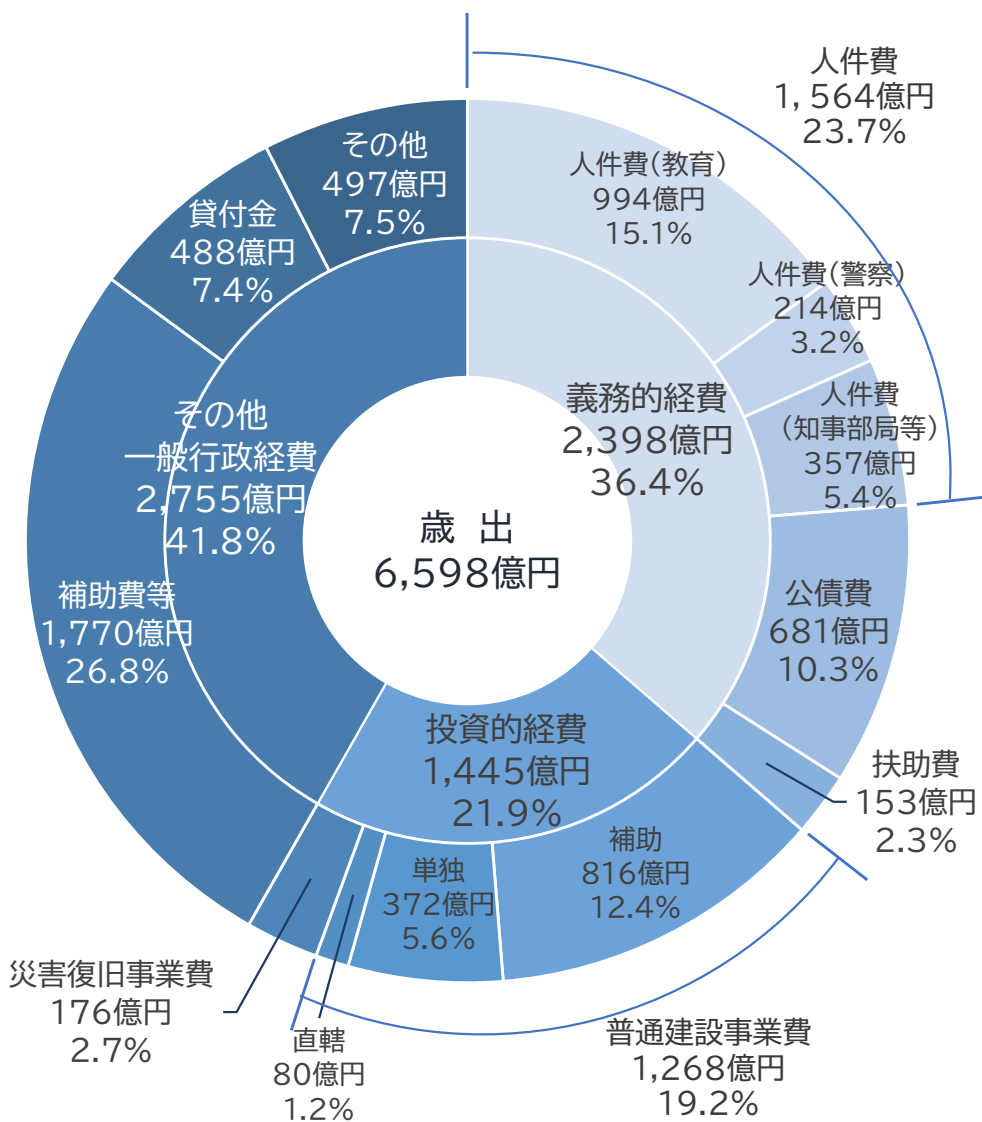
（単位：億円、%）



区分	令和6年度 当初予算	令和5年度 6月補正後予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
議会費	11.9	11.2	0.7	6.1
総務費	554.1	468.9	85.3	18.2
民生費	1,010.8	995.4	15.4	1.5
衛生費	292.0	553.8	▲261.8	▲47.3
労働費	18.0	15.5	2.5	16.4
農林水産業費	540.9	543.2	▲2.3	▲0.4
商工費	470.0	642.3	▲172.4	▲26.8
土木費	721.8	709.0	12.8	1.8
警察費	299.6	278.0	21.5	7.7
教育費	1,247.0	1,152.5	94.5	8.2
災害復旧費	176.3	186.7	▲10.4	▲5.6
公債費	727.6	754.1	▲26.5	▲3.5
諸支出金	526.9	526.7	0.2	0.0
予備費	1.0	1.0	0.0	0.0
歳出合計	6,597.8	6,838.2	▲240.4	▲3.5

Ⅲ 予算案の概要 (3)歳出予算の特徴 ②性質別の状況

- 義務的経費は、人件費の増により、2,398億円、比率36.4%（対前年度56.2億円、2.4%増）
- 投資的経費は、普通建設事業費の増により、1,445億円、比率21.9%（対前年度157.1億円、12.2%増）
- その他一般行政経費は、新型コロナ対策事業の減等により、2,755億円、比率41.8%（対前年度453.8億円、14.1%減）



○性質別の状況

(単位：億円、%)

区分	令和6年度 当初予算	令和5年度 6月補正後予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
義務的経費	2,398.1	2,342.0	56.2	2.4
人件費	1,564.4	1,452.5	111.9	7.7
扶助費	152.6	171.6	▲19.0	▲11.1
公債費	681.1	717.8	▲36.7	▲5.1
投資的経費	1,444.5	1,287.3	157.1	12.2
普通建設事業費	1,268.1	1,100.6	167.5	15.2
(うち補助)	(815.7)	(709.8)	(105.9)	(14.9)
(うち単独)	(372.3)	(312.5)	(59.8)	(19.1)
(うち直轄)	(80.2)	(78.3)	(1.9)	(2.4)
災害復旧事業費	176.3	186.7	▲10.4	▲5.6
その他一般行政経費	2,755.2	3,209.0	▲453.8	▲14.1
歳出合計	6,597.8	6,838.2	▲240.4	▲3.5

※ 普通建設事業費の補助、単独には、それぞれ受託事業を含む

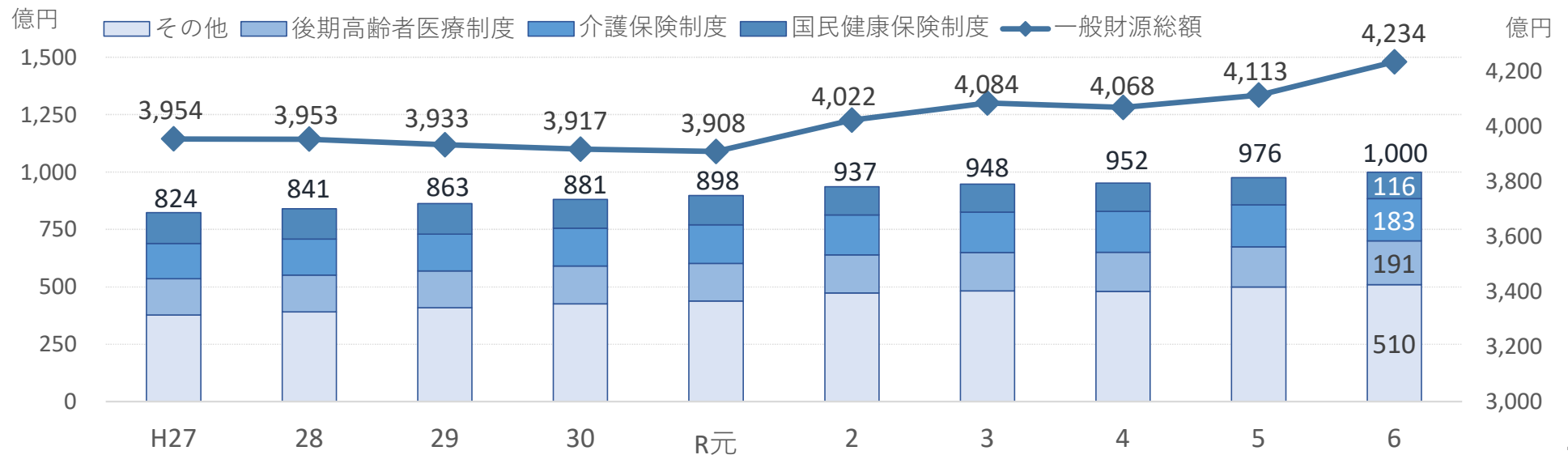
Ⅲ 予算案の概要 (3)歳出予算の特徴 ③社会保障関係費の状況

- 消費税及び地方消費税の引上げ分は、地方税法等に基づき、年金、医療及び介護の社会保障給付並びに子ども・子育て支援、その他社会保障施策に要する経費に充当
- 引上げ分の地方消費税収149億円に対し、社会保障関係費(一般財源ベース)は、1,000億円

(単位：億円)

歳入 引上げ分の地方消費税収	事 項	予算額	うち一 般財源	事 項	予算額	うち一 般財源
148.7億円	後期高齢者医療制度	191.8	191.1	地域子ども・子育て支援事業費	20.6	20.6
歳出 社会保障関係費 (一般財源ベース)	介護保険制度	184.2	183.2	教育・保育給付費	123.0	109.5
	国民健康保険制度	115.5	115.5	児童保護費	33.2	16.6
	医療介護総合確保基金事業費	45.5	9.1	児童手当県負担金	24.6	24.6
	指定難病医療費	17.4	8.8	子ども・子育て支援 計	201.4	171.2
	小児慢性特定疾病医療費	2.6	1.3	その他の社会保障に要する経費	398.5	319.6
	医療・介護 計	557.0	508.9	合 計	1,156.8	999.7

社会保障関係費（一般財源ベース）



※ いずれも各年度の当初予算額

IV 一般会計以外の予算 (1)特別会計

- 公債管理特別会計は、借換債の減等により、743億8,900万円（対前年度36億円、4.6%減）
- 小規模企業者等設備導入資金特別会計は、高度化資金貸付の減等により、2億8,600万円（対前年度4億100万円、58.4%減）

（単位：百万円、%）

会 計 名	令和6年度 当初予算	令和5年度 6月補正後予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
開 発 事 業 特 別 資 金	20.0	20.0	0.0	0.0
公 債 管 理	74,389.0	77,989.1	▲3,600.1	▲4.6
国 民 健 康 保 険	111,259.4	113,499.7	▲2,240.3	▲2.0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	286.6	302.1	▲15.4	▲5.1
山 林 基 本 財 産	141.0	125.3	15.7	12.5
拡 大 造 林 事 業	199.9	208.8	▲8.9	▲4.3
林 業 改 善 資 金	914.5	901.8	12.7	1.4
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	285.9	686.7	▲400.8	▲58.4
えびの高原スポーツレクリエーション施設	52.4	4.9	47.5	979.8
県 営 国 民 宿 舎	99.1	34.4	64.7	187.8
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	235.9	216.2	19.7	9.1
公 共 用 地 取 得 事 業	846.0	615.0	231.0	37.6
港 湾 整 備 事 業	1,407.1	1,500.1	▲93.0	▲6.2
県 立 学 校 実 習 事 業	231.1	236.6	▲5.5	▲2.3
育 英 資 金	4,992.2	4,449.8	542.4	12.2
合 計	195,360.2	200,790.5	▲5,430.3	▲2.7

IV 一般会計以外の予算 (2)公営企業会計

- 電気事業会計は、建設改良費の減等により、110億8,600万円（対前年度6億4,900万円、5.5%減）
- 工業用水道事業会計は、建設改良費の増等により、7億9,900万円（対前年度2億4,600万円、44.4%増）
- 地域振興事業会計は、修繕費の増等により、5,000万円（対前年度1,000万円、26.0%増）
- 県立病院事業会計は、電子カルテシステム更新に伴う資産購入費の増等により、567億6,400万円（対前年度16億4,600万円、3.0%増）

（単位：百万円、%）

会 計 名	令和6年度 当初予算	令和5年度 6月補正後予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
電 気 事 業	11,086.3	11,735.3	▲649.1	▲5.5
工 業 用 水 道 事 業	799.2	553.6	245.6	44.4
地 域 振 興 事 業	50.0	39.7	10.3	26.0
県 立 病 院 事 業	56,764.0	55,117.7	1,646.3	3.0
合 計	68,699.5	67,446.3	1,253.2	1.9

V 参考 (1)国の予算

- 歴史的な転換点の中、時代の変化に応じた先送りできない課題に挑戦し、変化の流れを掴み取る予算として編成され、社会保障関係費等が増加する一方で、物価高騰対策等のための予備費が減少するなど、一般会計歳出は112兆5,717億円、対前年度1.6%減
- 社会保障関係費は、実質的な伸びを高齢化による増加分におさめるという方針を達成しつつ、児童手当の抜本的拡充等、こども未来戦略に基づく政策の実行などにより、37兆7,193億円、対前年度2.3%増

(単位：億円、%)

区 分		令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	対前年度 増減率
一 一般会計		1,125,717	1,143,812	▲1.6
歳入のうち	税収	696,080	694,400	0.2
	公債金	354,490	356,230	▲0.5
歳出のうち	社会保障関係費	377,193	368,687	2.3
	公共事業関係費	60,828	60,801	0.0
	地方交付税交付金等	177,863	163,992	8.5

V 参考 (2)地方財政計画

- 地方交付税等の一般財源総額は、水準超経費を除く交付団体ベースで前年度を5,545億円上回る62兆7,180億円、対前年度0.9%増
- 地方交付税の総額は、前年度を3,060億円上回る18兆6,671億円、対前年度1.7%増
- 臨時財政対策債は、前年度を5,402億円下回る4,544億円、対前年度54.3%減

(単位：億円、%)

区 分		令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	対前年度 増減率
通 常 収 支 分		936,400	920,350	1.7
歳 入 の うち	一 般 財 源 総 額 (水準超経費を除く交付団体ベース)	627,180	621,635	0.9
	地 方 交 付 税	186,671	183,611	1.7
	臨 時 財 政 対 策 債	4,544	9,946	▲54.3
	(地方交付税 + 臨時財政対策債)	(191,215)	(193,557)	(▲1.2)
歳 出 の うち	地 方 一 般 歳 出	784,600	764,839	2.6
	給 与 関 係 経 費	202,300	199,053	1.6
	一 般 行 政 経 費	436,900	420,841	3.8
	投 資 的 経 費	119,900	119,731	0.1

VI 予算案のポイント

1 3つの日本一挑戦プロジェクトの本格展開

予算額 46億円

※(4)は除く

- (1) 子ども・若者 ~日本一生き育てやすい県へ~ (2) グリーン成長 ~再造林率日本一へ~
(3) スポーツ観光 ~スポーツ環境日本一へ~ (4) 日本一挑戦プロジェクト推進基金の創設

2 宮崎再生の着実な推進と次なる成長活力の創出

予算額 29億円

- (1) 県民生活・経済活動の早期回復・充実 (2) 更なる交流拡大・活性化
(3) 人口減少への対応と新たな時代に対応した産業づくり

3 多様な人材の活躍と安全・安心な暮らしづくり

予算額 66億円

- (1) 多様な人材の活躍推進 (2) 県民の命や健康を守る体制の充実


VI 予算案のポイント


1 3つの日本一挑戦プロジェクトの本格展開


(1) 子ども・若者 ～日本一生き育てやすい県へ～

23事業 13.5億円

① 宮崎で働き、出逢い、結婚する希望を叶える

 新 結婚に対するポジティブイメージを醸成するメディア戦略や大規模イベントの開催、著名人を「結婚応援アンバサダー」として設置(0.7億円)


 新 県と市町村、企業・団体との連携強化や出逢い・結婚支援の取組促進を担う「結婚支援コンシェルジュ」を配置(0.2億円)


 新 UIターン就職希望者に対して、就職活動に要する交通費等を補助(0.2億円)

等

② ゆとりある子育てを大切にする

 新 男性の育児休業取得を進める中小企業等に最大100万円の奨励金を支給(1.2億円)

 新 医療的ケア児を受け入れる短期入所事業所(医療型・福祉型)への助成を行う市町村に対して補助(0.4億円)

 ○ 特別支援学校スクールバスの福祉車両への更新(1台→4台)・増便、看護師同乗による医療的ケア児の通学支援(0.3億円)

等

VI 予算案のポイント

③ 子どもに寄り添い、夢や希望を後押しする

① 新 スクールカウンセラー等を倍増し、配置・派遣を拡充。また、不登校支援拠点を県教育研修センター内に設置し、不登校対策の体制構築(3.1億円)

② 改 高校生海外派遣事業のうち、従来の米国コース・アジアコースに加え、新たに「海外ファームステイ(オセアニア)」のコースを新設(0.7億円)

③ 改 県立高校に加え、新たに小・中学校に在籍する帰国・外国人児童生徒の日本語学習を支援する体制を整備(0.3億円)

等

(2) グリーン成長 ～再造林率日本一へ～

20事業 8.7億円

① “適地再造林”を力強く進める

① 本県初 新 市町村と連携した造林補助金の上乗せを大幅に引き上げ(68%→90%)、森林所有者の負担等を軽減(1.5億円)

② 全国初 新 県内8地域に素材生産事業者、造林事業者等から構成する「再造林推進ネットワーク」を設立し、森林所有者の相談窓口を明確化(0.2億円)

③ 全国初 新 社会保険労務士等の専門家による指導を行い、造林作業班の待遇改善や年収アップを促す(400万円)

等

(参考 電気事業会計)

④ 改 企業局発電所上流部の民間事業者による広葉樹造林に対し、一般会計を通じて補助(0.1億円)

VI 予算案のポイント

② 農業・水産業の持続性を高める

- 九州初 新 耕種農家と畜産農家が連携した粗飼料の生産・利用の拡大を支援するとともに、中山間地域の放牧推進等に要する経費を補助(0.6億円)
- 全国初 新 施設ピーマンにおいて自動収穫ロボットを試験運用し、官民で課題等を共有・検証(0.2億円)
- 九州初 新 県内の代表的な漁港において、モデルとなる藻場を造成し、ブルーカーボンの創出と沿岸漁業の生産性を向上(0.6億円) 等

③ 企業の脱炭素化を支援する

- 改 県内事業者の事業活動に伴う温室効果ガス排出量の見える化や、脱炭素経営の取組を支援(0.3億円)
- 本県初 新 脱炭素に取り組む製造業者に対し、具体的取組の提案や活動計画の策定、実装等を専門家が伴走支援(0.2億円)
- 改 事業者等に対して、太陽光発電設備や蓄電池の導入等に要する経費を補助(2.2億円) 等

VI 予算案のポイント

(3) スポーツ観光 ～スポーツ環境日本一へ～

13事業 23.6億円

① スポーツキャンプをもっと手軽に、快適に

- ◎ 新 スポーツキャンプのワンストップ窓口「ひなたスポーツ観光ステーション」(仮称)及び新たなキャンプ・大会の誘致に向けた競技別部会を設置(0.1億円)
 - ◎ 新 県総合運動公園における新たな誘客策と大規模イベント実施時の交通渋滞対策を調査・検討(0.2億円)
 - ◎ 改 Jリーグの春季キャンプに合わせた強化試合の実施やプロチーム移動に使用するバス借り上げ等を支援(0.4億円)
- 等

② スポーツの聖地を創る、育む

- ◎ 改 屋外型トレーニングセンター及び県内スポーツ施設の誘致セールスや、パラリンピック・デフリンピック国内外代表合宿の受入等を支援(0.7億円)
 - ◎ 新 多言語対応のプロモーション動画を作成し、SNSなどのインターネット媒体を活用して、優れたスポーツキャンプ等の環境を県内外にPR(900万円)
 - ◎ 新 ひむかスタジアムの両翼拡張や、ラグビー場の全面芝張り替えなどの整備・改修(7.1億円)
- 等

VI 予算案のポイント

③ 全県でスポーツまちづくりを進める

改 海外のゴルフ旅行事業者向けワンストップ窓口のPRや、韓国からのサーファー誘客に向けた、インフルエンサーの招へい等のプロモーション実施(0.3億円)

本県初 新 市町村に対し、スポーツ施設や合宿所等の整備・改修に要する経費を補助(1.1億円)

新 市町村に対し、国スポ・障スポ大会の選定スポーツのキャンプ・大会誘致や、施設の今後の活用に向けた調査に要する経費を補助(0.2億円)

等

(4) 日本一挑戦プロジェクト推進基金の創設

積立金 25.1億円

○ 日本一挑戦プロジェクトを推進するため、30億円の「日本一挑戦プロジェクト推進基金」を創設(25.1億円)
※ 宮崎県21世紀づくり基金から、別途4.9億円を承継

2 宮崎再生の着実な推進と次なる成長活力の創出

(1) 県民生活・経済活動の早期回復・充実

14事業 5.0億円

改 経営状況が悪化した県内中小企業に対し、新たに経営改善計画及び再生計画策定に要する経費を補助(0.2億円)

新 子ども食堂やフードバンク等への食料支援等物資の供給体制の構築や、協力企業等の開拓を担う「子どもの居場所等応援センター」(仮称)を設置(700万円)

新 県立図書館に電子書籍サービス(4,000点程度)を導入。また、郷土資料のデジタル化を行い、HP上で公開(0.5億円)

VI 予算案のポイント

(2) 更なる交流拡大・活性化

26事業 13.1億円

- ② 「宮崎ーソウル線」の利用促進や「宮崎ー台北線」の早期再開に向けたチャーター便運航等や、国際線を利用する全県民へのパスポート取得等を支援(3.3億円)
- ③ 東九州新幹線の「日豊本線ルート」及び「鹿児島中央先行ルート」に「新八代ルート」を加えた3ルートを対象とする所要時間、整備経費等を調査(0.3億円)
- ④ 県人会の次世代を担う人材の本県での交流会の開催や、県人会等との相互交流のためのホームページの開設(0.1億円)

等

(3) 人口減少への対応と新たな時代に対応した産業づくり

36事業 11.2億円

- ⑤ マッチングサイトを活用した移住体験の促進や、空き家アドバイザーの市町村への派遣などによる空き家の利活用支援、移住支援金の支給を実施(計4.8億円)

- ⑥ 半導体の理解促進を図るセミナーの開催や、大学・県内企業が行う半導体人材育成の取組に要する経費を補助(900万円)

- ⑦ 農産物品目別集荷施設の集約に向けた計画策定や、フォークリフトなどの物流効率化の機器整備に要する経費を補助(0.2億円)

VI 予算案のポイント

3 多様な人材の活躍と安全・安心なくらしづくり

(1) 多様な人材の活躍推進

11事業 2.0億円

① 女性リーダーの育成を目的とした社内研修パッケージの提供や、女性管理職の登用及び男性の育児休業が進んでいる企業の経営者等をアドバイザーとして派遣(0.3億円)

九州初
【建設のみ】

② 介護・農業・建設の各分野で働く外国人材の確保・定着を支援
(介護:0.1億円、農業:0.3億円、建設:600万円)

③ 障がい者雇用優良企業等への見学バスツアーの実施や障がい者雇用紹介動画の作成(300万円) 等

(2) 県民の命や健康を守る体制の充実

30事業 64.4億円

④ 指定緊急避難場所や指定避難所等における非常用発電機などの資機材整備、避難経路の整備・改修に要する経費等を市町村に補助(0.2億円)

⑤ 高岡警察署と本部執行隊(自動車警ら隊・交通機動隊)を移転集約し、宮崎西警察署(仮称)を整備するための用地取得と基本構想策定(1.9億円)

⑥ 太陽光パネルや電動車充電設備を備え、浸水時に一時避難施設ともなる立体駐車場(外来・公用車兼用)を整備(令和6~7年度)(4.5億円)

VI 予算案のポイント

(2) 県民の命や健康を守る体制の充実 (つづき)

- ⑩ 看護師が特定行為(胃ろうチューブの交換など)を行うために必要な研修への職員派遣や指定研修機関設置に要する経費を医療機関等に補助(0.4億円)
- ⑩ 中山間地域を中心とした訪問看護事業所の開設や、オンコール等に対応するための規模拡大・連携強化に要する経費を補助(0.2億円)
- 県立病院が高度で良質な医療を安定的かつ継続的に提供するために必要な資金を貸付(50億円) 等

<参考> 令和5年度2月補正予算案の概要(主な事業)

(1) 大規模災害に備えた緊急対策

- ⑨ 指定避難所となっている県立学校等の県有施設(42施設)における要配慮者の生活・衛生環境を改善するための備品購入やマンホールトイレを整備(1.6億円)
- ⑨ 木造住宅の耐震化について、テレビCMや新聞広告等で集中的に啓発(0.2億円)

(2) 物価高対策の追加実施

- 市町村が実施するプレミアム付商品券等(プレミアム率の目安:15%)の発行に要する経費を補助(5.9億円)
- 県立学校や地区生徒寮の給食費等の高騰分をPTA等に対して補助(300万円)
- ⑨ 観光産業のイメージアップのための広告や、求人広告掲載など採用活動に要する経費を宿泊事業者等に補助(0.5億円)
- ⑨ 老朽化した資材の交換など既存ハウスの長寿命化に要する経費を生産者等に補助(0.4億円)

(3) その他の新たな取組

- ⑨ 幼稚園、障害児支援事業所、特別支援学校等におけるパーテーション設置や、教育の実践記録等のカメラの購入に要する経費を補助等(0.2億円)
- ⑨ 水産試験場の研究機能と宮崎県水産振興協会の種苗生産機能を一体化した増養殖技術高度化のための施設・設備の設計(1.6億円)

VII 主な新規・改善事業など

1 3つの日本一挑戦プロジェクトの本格展開

ページ

- | | | |
|------------|-----------------|-------|
| (1) 子ども・若者 | ～ 日本一生き育てやすい県へ～ | 29~42 |
| (2) グリーン成長 | ～ 再造林率日本一へ～ | 43~60 |
| (3) スポーツ観光 | ～ スポーツ環境日本一へ～ | 61~72 |

2 宮崎再生の着実な推進と次なる成長活力の創出

ページ

- | | |
|------------------------------|---------|
| (1) 県民生活・経済活動の早期回復・充実 | 73~80 |
| (2) 更なる交流拡大・活性化 | 81~100 |
| (3) 人口減少への対応と新たな時代に対応した産業づくり | 101~128 |

VII 主な新規・改善事業など

3 多様な人材の活躍と安全・安心なくらしづくり

ページ

(1) 多様な人材の活躍推進

129～138

(2) 県民の命や健康を守る体制の充実

139～145

1-(1) 子ども・若者

	予算額	ページ
九州初 新 医療的ケア児等短期入所拡大促進事業	3,900万円	31
九州初 新 結婚応援メディア戦略強化事業	6,900万円	32
本県初 新 結婚支援コンシェルジュ事業	1,600万円	33
九州初 新 男性育児休業取得奨励金事業	1億2,300万円	34
新 こどもわけもん政策モニター事業	300万円	35
新 少子化対策市町村支援事業	2,000万円	36
本県初 新 UIJターン人材獲得事業	1,500万円	37
九州初 新 働きやすい職場「ひなたの極」強化事業	800万円	38
改 世界とつながる高校生海外留学支援事業	7,200万円	39
本県初 改 帰国・外国人児童生徒に対する学習支援事業	2,700万円	40

1-(1) 子ども・若者（つづき）



特別支援学校通学環境整備

予算額

ページ

3,100万円

41

⑨ 不登校等対策強化事業

3億600万円

42



新 医療的ケア児等短期入所拡大促進事業

※医療型及び福祉型の両方を対象とする補助事業は九州初

障がい福祉課 3,900万円
【財源:医療介護確保基金】

事業の目的

医療的ケア児等の家族の負担軽減のための短期入所の充実や、緊急時の受入れ体制の確保を図る。

事業の概要

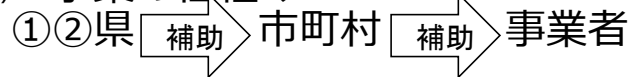
(1) 事業内容

県内の短期入所事業所（医療型・福祉型）に対し、市町村が以下の事業を実施した場合に県が補助

- ① 医療的ケア児等（医療的ケアスコアが10点以上）の受入れ実績に応じて助成を行う事業
（基準額 医療型12千円/日、福祉型7千円/日）
（補助率 1 / 2）※年60日まで

- ② 緊急に受け入れた場合に助成を行う事業
（基準額 7千円/回）
（補助率 1 / 2）※年6回まで

(2) 事業の仕組み



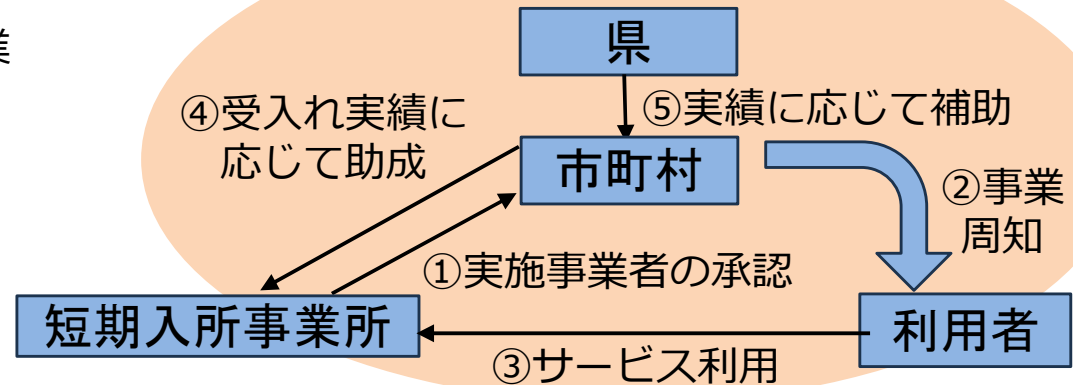
(3) 成果指標

県内の短期入所事業所数

医療型	現状 5か所 (定員 38人)	→ 令和8年 8か所 (定員 50人)	※各圏域1か所以上
福祉型強化	現状 11か所 (定員 81人)	→ 令和8年 16か所 (定員 130人)	※各圏域2か所以上

※圏域：7圏域（宮崎東諸県・日南串間・都城北諸県・西諸県・西都児湯・日向入郷・宮崎県北部）

★県・市町村連携による補助事業（ソフト事業）★



事業の期間

令和6年度～令和8年度



新 結婚応援メディア戦略強化事業

※結婚応援アンバサダーの設置は九州初

こども政策課 6,900万円
【財源:国庫、日本一挑戦基金、一般財源】

事業の目的

若い世代の結婚や家族に対する意識の変化を踏まえ、メディアと連携した戦略的な広報やイベントの開催等により、結婚に対するポジティブなイメージや社会全体で応援する機運の醸成を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 結婚に対するポジティブイメージの醸成
 - ・メディアを組み合わせた戦略的広報の展開
 - ・学生プレスプロジェクトの実施
高校・大学生が結婚・子育て支援の取組を取材し情報発信
- ② 大規模イベント開催
 - ・大規模な出逢いイベントの開催
- ③ アンバサダー設置
 - ・著名人を結婚応援アンバサダーとして設置
- ④ イベント会員登録・協賛制度のシステム構築
 - ・イベント情報を届ける「イベント会員登録制度」の構築
 - ・イベント会員向け各種サービスの提供に協賛する事業者から構成される「結婚応援協賛制度」の構築



(2) 事業の仕組み ①②③④県 民間企業

(3) 成果指標 イベント会員登録者数 令和8年度 1万人

事業の期間

令和6年度～令和8年度

新 結婚支援コンシェルジュ事業

こども政策課 1,600万円
【財源：国庫、日本一挑戦基金】

事業の目的

「ひなたの出会い・子育て応援運動（以下「応援運動」という。）」の更なる周知・理解促進を図るとともに、市町村・企業・団体それぞれにおける出会い・結婚支援の取組促進を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

結婚支援コンシェルジュの配置

県と市町村、企業・団体との連携強化、各機関における取組促進を担う専従職員「結婚支援コンシェルジュ」（企業担当、市町村担当各1名）を配置し、以下の取組の実施

- ・現状把握 地域や企業の現状・課題把握
- ・周知・啓発 県制度・支援策の紹介、活用促進
- ・連携強化 応援運動登録促進、結婚応援協賛制度の協賛店募集
- ・取組支援 結婚支援に向けた取組実施の働きかけ、市町村等が実施する出会いイベント等への助言



(2) 事業の仕組み 県  民間企業

(3) 成果指標

応援運動参加企業・団体数	現状（令和4年度）453団体	→	令和8年度	1,000団体
結婚支援事業（イベント事業等）に取り組む市町村	令和4年度 8市町村	→	令和8年度	26市町村

事業の期間

令和6年度～令和8年度



新 男性育児休業取得奨励金事業

こども政策課 1億2,300万円
【財源:日本一挑戦基金】

事業の目的

男性の家事・育児時間が長いほど第2子以降の出生割合は高い傾向にあることから、第2子以降の希望を支援するため、従業員が育児休業を取得した中小企業等に奨励金を支給し、男性の育児休業取得を促進する。

事業の概要

(1) 事業内容

男性育児休業取得奨励金（上限額100万円／1事業者）

県内中小企業等の男性従業員が4週間以上育休を取得した場合、1事業者あたり最大100万円を支給

※①～④の組合せで最大100万円

①

育休取得者に育児休業給付金とは別に手当を支給した場合
上限5万円／4週間あたり

②

男性従業員が育休を取得した場合
25万円／年1回限り

③

育休取得者の代替人員を確保した場合
20万円／育休取得者1人あたり

④

育休取得者の同所属の従業員に手当を支給した場合
上限20万円／育休取得者1人あたり

(2) 事業の仕組み 県  中小企業等

(3) 成果指標

男性の育児休業取得率 現状（令和4年度）25.8% → 令和8年 50%

事業の期間

令和6年度～令和8年度

新 こどもわけもん政策モニター事業

こども政策課 300万円
【財源：日本一挑戦基金】

事業の目的

「こどもモニター」を選定し、こども目線での様々な意見を聴取することにより、今後の施策に生かし、こども基本法に掲げる「こどもまんなか社会」の実現を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① こどもモニターの募集

県内在住で県政への関心が高い小学生、中学生及び高校生や未就学児の保護者から「こどもモニター」（約400人）を募集

② こどもモニターからの意見聴取

アンケート等により意見を聴取（年2回程度）し、今後のこども施策に反映

(2) 事業の仕組み

①②県  民間企業等

(3) 成果指標

こどもの意見を聴取し、こども施策などに反映させた件数（累計） 令和8年度 60件程度



事業の期間

令和6年度～令和8年度

少子化対策市町村支援事業

こども政策課 2,000万円
【財源:日本一挑戦基金】

事業の目的

地域の実情に応じた市町村の少子化対策の取組を支援することにより、県と市町村が連携したきめ細かな少子化対策の推進を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

少子化対策地域評価ツールを活用し、地域の課題等を分析の上、翌年度以降の国の交付金（地域少子化対策重点推進交付金、デジタル田園都市国家構想交付金）活用に向けた事業に取り組む市町村を支援（補助率1/2以内、上限額500万円）

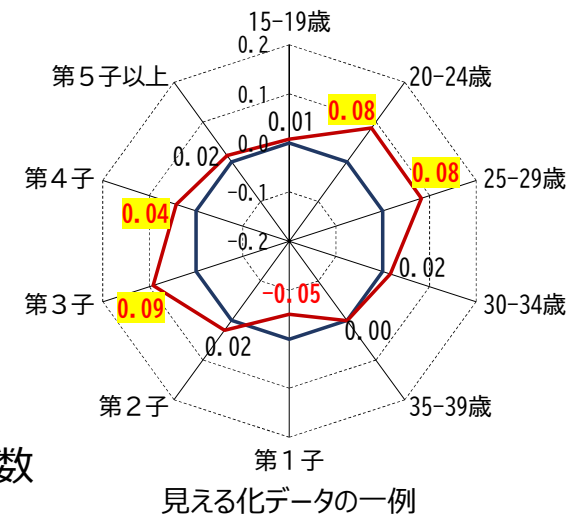
- ・ 少子化対策地域評価ツール（子育て環境の見える化）を活用し、市町村ごとの課題に応じた取組を分野横断的に展開
- ・ 課題を踏まえ、翌年度以降の国交付金につながる取組を当該事業で支援

(2) 事業の仕組み 県 → 補助 → 市町村

(3) 成果指標

「少子化対策地域評価ツール」を活用し、少子化対策に取り組む市町村数
現状（令和5年度）1市 → 令和9年度 16市町村

宮崎県の出生構造（2020年）



事業の期間

令和6年度～令和8年度



新 UIJターン人材獲得事業

雇用労働政策課 1,500万円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的


本県へのUIJターン就職希望者の就職活動に要する交通費等の補助を行うことにより、県内企業の情報や魅力に触れる機会を増やし、若者を中心とした県内就職者の増加を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① UIJターン就活応援補助金 (補助率: 1/2、30歳未満は 2/3 1回あたりの上限額: 5万円)
 - ・ふるさと宮崎人材バンクに登録したUIJターン就職を目指す求職者を対象に、就職説明会、インターンシップ、採用試験・面接等への参加に係る費用(交通費・宿泊費)を最大2回まで補助
- ② UIJターン就職イベント等PR強化事業
 - ・上記①の補助金の周知
 - ・YouTubeや求人情報サイト等の新たなツールによる就職イベントの広報強化

(2) 事業の仕組み

- ①県 ②県  民間企業

(3) 成果指標

県外からの就職説明会参加者数 現状(令和4年度) 35人 → 令和6年度 60人
ふるさと宮崎人材バンクを通じた県内就職者数 現状(令和4年度) 193人 → 令和6年度 240人



事業の期間

令和6年度



新 働きやすい職場「ひなたの極」強化事業

雇用労働政策課 800万円
【財源：日本一挑戦基金】

事業の目的

育児休業取得後の職場復帰を支援する奨励金給付や、情報発信の強化により、「ひなたの極」認証制度の更なる普及促進に集中的に取り組み、子育て世帯等の働きやすい職場環境づくりの推進を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 職場復帰奨励金の給付（給付額15万円 ※第2子以降の出産に伴う育児休業は5万円加算）
 - ・「ひなたの極」の認証企業を対象に、国の「両立支援等助成金（育児休業等支援コース）」における「職場復帰時」の助成金支給を受けた認証企業に対する奨励金の給付
- ② 広報強化事業
 - ・上記①の奨励金の周知
 - ・認証制度の動画作成による広報強化（駅前大型ビジョンやSNS広告等）

(2) 事業の仕組み

- ① 県  認証企業 ② 県  民間企業

(3) 成果指標

「ひなたの極」認証企業件数 現状（令和4年度）57件 → 令和8年度 117件
「ひなたの極」認証企業新卒採用充足率 現状（令和5年度採用）56.5% → 令和8年度採用 65.0%



事業の期間

令和6年度～令和8年度

改 世界とつながる高校生海外留学支援事業

高校教育課 7,200万円
【財源:国庫、日本一挑戦基金】

事業の目的

海外留学や海外ファームステイ、探究型学習、国際理解教育の推進により、将来地元で活躍し宮崎から世界へ挑戦するグローバル人材の育成を目指す。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 高校生海外派遣事業
 - ・海外留学実践体験研修（米国コース:20人、アジアコース:60人）
 - ・海外ファームステイ等実践体験研修（オセアニアコース:10人）
 - ・高校生留学促進補助事業（県費10万円/人:100人（国費(6万円上乗せ)対象:40人含む））
- ② グローバル探究学習推進事業
 - ・ひなたグローバルキャンプ（中・高校生:約40人、県内留学生等とディスカッション等）
 - ・グローバル高校生フォーラム（ポスターセッション、フィールドワーク）
- ③ 国際理解教育推進事業
 - ・留学支援フェア（留学経験報告会、交流会、トビタテ!留学JAPAN説明会）
 - ・グローバル感覚を醸成する教育研究開発（学習活動、指導者研修等）

(2) 事業の仕組み

- ① 県 委託 → NPO、民間企業等 県 補助 → 県内高校生
- ② 県
- ③ 県 委託 → 民間企業等、県

(3) 成果指標

県内高校生留学者数目標値 平成29年 194人（令和元年 88人） → 令和8年 400人
※高校生の留学者数が過去最多（平成29年）の全国平均の留学率1.4%を元に算出したもの



事業の期間

令和6年度～令和8年度

改 帰国・外国人児童生徒に対する学習支援事業

※小・中・高をつないでの
日本語指導の支援は本県初

義務教育課、高校教育課 2,700万円
【財源：国庫、日本一挑戦基金】

事業の目的


帰国・外国人児童生徒の小学校から高校卒業までの指導・支援体制を構築し、日本語指導が必要な児童生徒の学習保障の充実を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 指導・支援体制の整備（小・中・高共通） ※補助率：市町村実施のみ 1 / 3
 - ・運営・連絡協議会の設置・実施（県、市町村それぞれ設置）
 - ・「特別の教育課程」の編成に関する研究
- ② 日本語指導・支援の充実 ※補助率：市町村実施のみ 1 / 3
 - ・日本語教育指導教員の配置（小・中学校、高校それぞれの拠点校）
 - ・日本語教育サポーターの配置（市町村）
 - ・エリア生活サポーターの配置（県）

(2) 事業の仕組み

- ①②県、県  市町村

(3) 成果指標

日本語指導が必要な児童生徒が支援を受けている割合（小学校・中学校）

現状（令和5年）73.7% → 令和8年 100%

日本語指導を受けた生徒が、最終学年に日本語の力の段階ステージ4以上となる割合（高校）

現状（令和5年）— % → 令和8年 100%



事業の期間

令和6年度～令和8年度



特別支援学校通学環境整備

※看護師のスクールバス同乗による
医療的ケア児の通学支援は九州初

特別支援教育課 3, 100万円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

特別支援学校の児童生徒の通学環境を改善することにより、児童生徒及び保護者の負担軽減を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① スクールバス更新に伴う福祉車両の導入
 - ・清武せいりゅう支援学校のスクールバス1台を福祉車両4台に更新（令和6年度）
※車椅子座席（5席→12席に増）
 - ・福祉車両4台中1台に看護師が乗車し、医療的ケア児の通学支援
※乗車中に発生する医療的ケアの頻度、程度が低い児童生徒を対象に追加
- ② スクールバス増便
 - ・児湯るぴなす支援学校にスクールバスを1便増便し、長時間乗車を解消
※乗車時間（約90分→約50分）

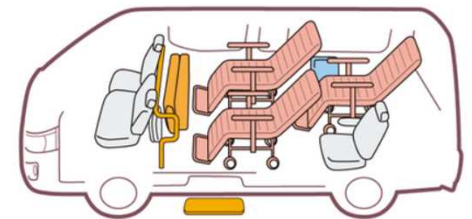
(2) 事業の仕組み

①②県

(3) 成果指標

スクールバス乗車可能人数の増加
スクールバスへの長時間乗車の解消

福祉車両の車内図
(車いす席3席)



事業の期間

令和6年度～

新 不登校等対策強化事業

人権同和教育課、高校教育課 3億600万円
【財源：国庫、日本一挑戦基金、一般財源】

事業の目的

学校における生徒指導上の諸課題解決のための体制を構築し、児童生徒の健全育成を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 学校への専門家の配置

子どもたちの心と環境の改善のために専門家を全公立学校などに配置・派遣

- ・スクールカウンセラー（合計98人）
- ・スクールソーシャルワーカー（合計45人）

② 不登校支援の拠点となる県教育支援センターの設置・運用

小学生から高校生を対象とした学校外での不登校対策の拠点となる公的な機関として
県教育支援センター「コネクト」を県教育研修センター内に設置し、運営

- ・不登校児童生徒への直接支援
- ・学びの支援体制（単位修得等）の研究
- ・市町村教育支援センターの連携拠点
- ・関係団体等との連携基盤づくり



(2) 事業の仕組み

① 県、県 補助 市町村 ② 県

(3) 成果指標








不登校児童生徒のうち、学校内外の機関等で相談・指導等を受けている児童生徒の割合

現状（令和3年度）小学校 54.1%、中学校 47.7%、高校 68.6% → 令和8年度 全校種100%





事業の期間

令和6年度～令和8年度

1-(2) グリーン成長

	予算額	ページ
② 脱炭素経営支援事業	2,500万円	45
② ひなたゼロカーボン加速化事業	2億2,400万円	46
 ③ 森林経営集約化モデル事業	100万円	47
 ③ 再造林率日本一に向けた県民意識向上事業	2,100万円	48
 ③ 再造林率向上強化対策事業	1億4,600万円	49
 ③ 再造林推進ネットワーク支援事業	2,400万円	50
 ② 次世代の苗木生産者育成研修事業	400万円	51
③ 再造林を担う新たな「ひなたのチカラ」確保事業	2,700万円	52
 ③ 造林作業班待遇改善事業	400万円	53
 ③ 製造業脱炭素推進モデル育成事業	2,400万円	54

1-(2) グリーン成長（つづき）

	予算額	ページ
 ① 農業カーボンクレジット認証スタートアップ事業	700万円	55
 ① G7宮崎発ピーマン自動収穫技術活用事業	2,400万円	56
 ① 粗飼料自給率100%「宮崎アクション」実践事業	5,800万円	57
 ① 漁港・漁場グリーン化事業	6,000万円	58
② 緑のダム造成事業	6,600万円	59

改 脱炭素経営支援事業

環境森林課 2,500万円
【財源：日本一挑戦基金、一般財源】

事業の目的

県内事業者の脱炭素経営の取組を推進するため、事業活動に伴う温室効果ガス（GHG）排出量の可視化や脱炭素化の取組を支援し、企業の持続的な成長へとつながる事業活動への転換を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① GHG見える化事業

- ・ウェブサービスを活用して、事業活動に伴う排出量を可視化するとともに、省エネの取組などを助言

② 脱炭素経営推進事業

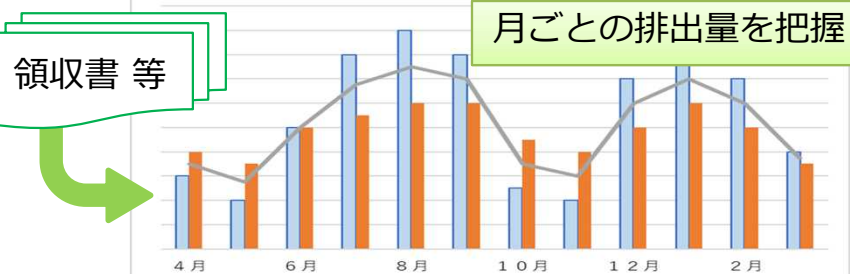
- ・脱炭素経営の実現に向けたセミナー開催
- ・各事業者の事業活動や設備利用状況に応じた削減取組への伴走支援

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

GHG削減計画を策定する企業 20社
GHG削減目標（各企業） 年平均▲4.2%



各事業者の脱炭素化の取組を伴走支援

- 課題の整理 設備ごとの排出量や利用状況の把握
- 削減策の提案 運用改善、設備更新、低炭素化・電化等の削減策
- 計画の策定 削減目標の設定、ロードマップの作成
- 削減策の実行 優先順位付や国庫補助の活用等による削減策の実行
- 脱炭素経営の実現

事業の期間

令和6年度～令和7年度

改 ひなたゼロカーボン加速化事業

環境森林課 2億2,400万円
【財源:国庫】

事業の目的



住宅や事業所等への太陽光発電設備や省エネ設備の導入等を支援することにより、2050年ゼロカーボン社会の実現に向けた温室効果ガス排出削減を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

事業区分	事業内容	対象者	補助率・額
①太陽光発電設備導入	太陽光発電設備の導入経費を支援	個人	3.5万円/kW（上限21万円）
		事業者	3万円/kW※（上限600万円）
②蓄電池導入	蓄電池の導入経費を支援 （①と同時に限る）	個人	1/3以内又は5万円/kWh（上限50万円）
		事業者	1/3以内又は6万円/kWh（上限120万円）
③高効率給湯器導入	給湯器等をコージェネレーションに更新する経費を支援	個人,事業者	1/2以内
④断熱改修	窓ガラス等の断熱性能を向上させる改修経費を支援	個人	1/3以内（上限120万円）

※BCP（事業継続計画）策定の場合、5万円/kW

(2) 事業の仕組み 県  事務局  県民、県内事業者

(3) 成果指標 CO₂排出量 8,400t-CO₂/年削減（令和8年度）

事業の期間

令和6年度～令和8年度

本県
初

新 森林経営集約化モデル事業

森林経営課 100万円
【財源:森林環境譲与税基金】

事業の目的

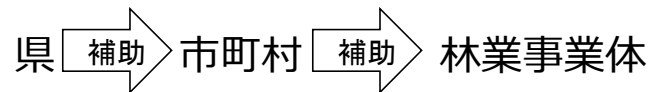
森林を手放したい森林所有者に代わり、経営意欲のある林業事業者が林地を取得し集約化する取組への支援をモデル的に行うことにより適切な森林経営の促進を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

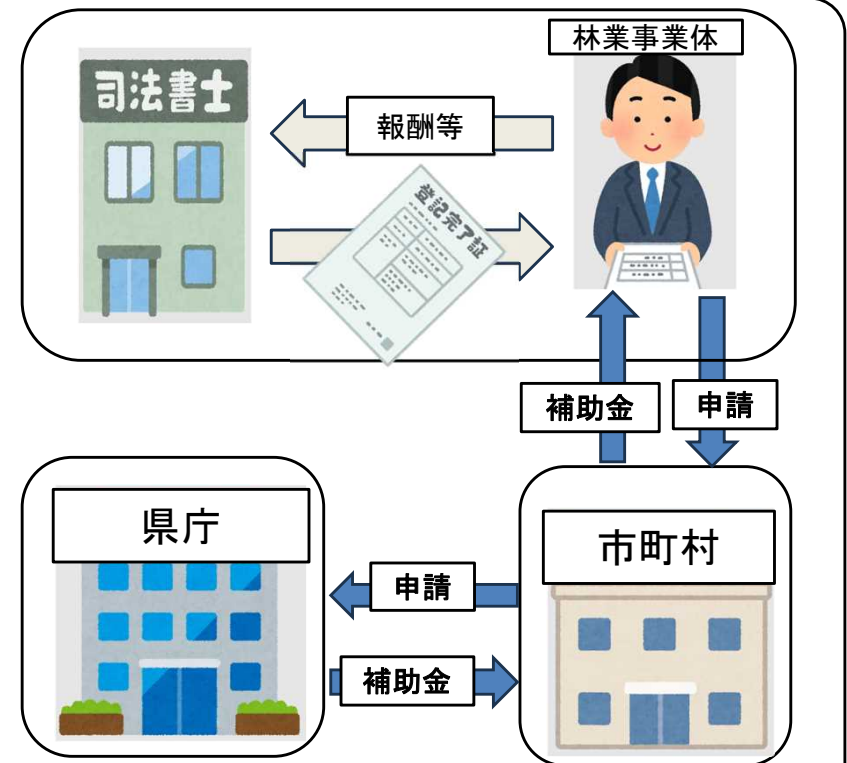
林業事業者が森林を手放したい所有者から森林を購入し再造林する計画がある場合に、司法書士事務所等へ不動産登記を依頼する際の報酬等を補助する市町村を支援
(補助率 1 / 2 以内、上限額50千円)

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

本事業における林地の集約化件数 現状 (令和5年度) 0件 → 令和8年度 60件



事業の期間

令和6年度～令和8年度

新 再造林率日本一に向けた県民意識向上事業

森林経営課 2,100万円
【財源：日本一挑戦基金】

事業の目的

県民に対して、再造林の重要性等を訴えるキャンペーンや再造林推進決起大会等を実施し、機運の醸成を図るとともに、林業事業体等に対して、省力・低コスト再造林の定着に向けた普及促進を図る。

事業の概要

(1) 事業内容


① 再造林普及啓発事業

- ・再造林意識の醸成に向けたCMや新聞広告などによる普及啓発
- ・関係団体・事業体・行政等による再造林推進決起大会等の開催

② 省力・低コスト再造林普及促進事業

- ・伐採と造林の連携による再造林、低密度植栽など
- 省力・低コスト再造林の普及・定着に向けた研修会等の開催

(2) 事業の仕組み

① 県  民間企業、宮崎県森林林業協会

② 県  宮崎県森林組合連合会

(3) 成果指標

再造林率 現状（令和3年度）73.3% → 令和8年度 90.0%



事業の期間

令和6年度～令和8年度



新 再造林率向上強化対策事業

※市町村と連携した上乘せ補助
は本県初

森林経営課 1億4,600万円
【財源:日本一挑戦基金】

事業の目的

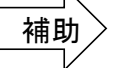
徹底した再造林の省力化・低コスト化を図った上で、市町村と連携して、植栽から下刈りまでの補助金の
嵩上げを行い、森林所有者の負担軽減を図るとともに、造林作業員の労務賃金引き上げにつなげる。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 再造林強化支援事業（補助率11%）
再造林強化区域で行う伐採後の速やかな省力・低コスト再造林への支援
 - ② 下刈り支援事業（補助率11%）
再造林強化区域の既造林地における省力・低コスト下刈りへの支援
- ※①、②補助率：補助対象経費の22%以内（県11%、市町村11%）

(2) 事業の仕組み

- ①②県  森林組合、林業事業者等
(再造林推進ネットワーク加入者)

(3) 成果指標

再造林率	現状（令和3年度）73.3%	→	令和8年度 90.0%
森林組合造林作業班 の平均賃金	現状（令和3年度）9,400円/日	→	令和8年度 13,000円/日

①地拵え・植栽	②下刈り
	
(機械地拵え)	(下刈り回数削減)
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 伐採と造林の連携 ✓ 植栽本数 2,500本/ha →2,000本以下/ha ✓ コンテナ苗 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 6回→3回
<ul style="list-style-type: none"> ● 県・市町村による省力・低コスト再造林に対する嵩上げ補助 ● 嵩上げ後の補助率90% 	

事業の期間

令和6年度～令和7年度



新 再造林推進ネットワーク支援事業

※県全域で再造林のための組織
を設立するのは全国初

森林経営課 2,400万円
【財源:日本一挑戦基金】

事業の目的

県内8地域に素材生産事業体、造林事業者等から構成する再造林推進ネットワークを設け、伐採箇所の情報等を共有し再造林に向けた調整を行うなど、ネットワークを中心に再造林対策を強力に推進する。

事業の概要

(1) 事業内容

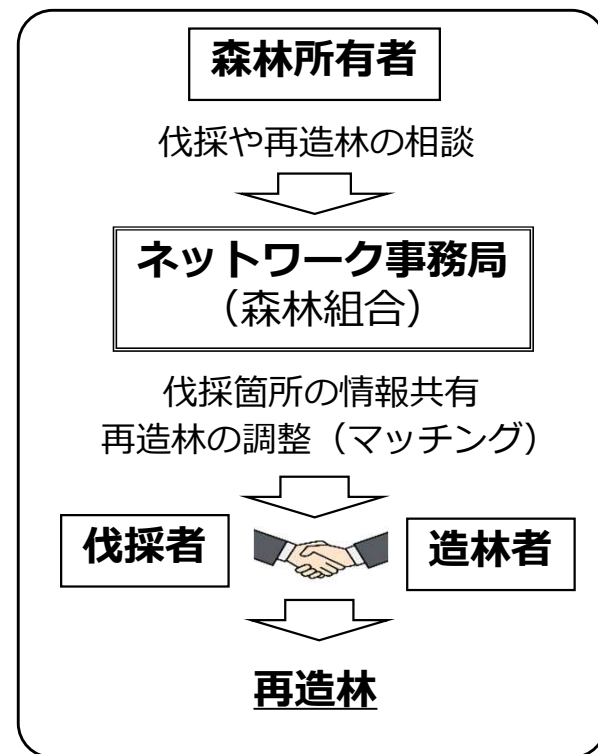
- ① ネットワーク加入促進事業
会員リストの作成や再造林の推進に向けた普及啓発チラシなど必要な情報を会員間で共有するための専用HPを開設
- ② ネットワーク運営支援事業（補助率定額）
森林所有者からの伐採等に関する相談対応や伐採箇所の情報共有及び再造林の確実な実施に向けた素材生産事業体と造林者の調整等に必要な経費を支援

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

ネットワーク加入事業体 現状（令和5年度）0事業体 → 令和8年度 400事業体



事業の期間

令和6年度～令和8年度



改 次世代の苗木生産者育成研修事業

森林経営課 400万円
【財源：国庫、森林環境税基金】

事業の目的


高度な生産技術を持ち、経営的に安定した中核的な苗木生産者を育成するための新たな研修制度を設け、再造林に必要なコンテナ苗、花粉症対策苗木の安定供給を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① スタートアップ研修事業
コンテナ苗生産を始めて間もない生産者を対象とした優良生産者の元での実践研修
- ② スキルアップ研修事業
県内生産者を対象とした穂取り、挿付け、出荷等の現地研修
- ③ フォローアップ研修事業
県内生産者を対象とした苗木経営生産相談員による個別指導

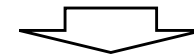
(2) 事業の仕組み

- ①②③県  宮崎県緑化樹苗農業協同組合

(3) 成果指標

スギ苗木生産本数 現状（令和3年度）590万3千本 → 令和8年度 700万本

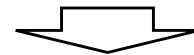
- ①スタートアップ研修事業（初級者）
- ②スキルアップ研修事業（初級者、中級者）
- ③フォローアップ研修事業（初級者、中級者）



初心者から中級者まで体系化した連続的な研修



得苗率アップ



コンテナ苗、花粉症対策苗木の安定供給

事業の期間

令和6年度～令和8年度

① 新 再造林を担う新たな「ひなたのチカラ」確保事業

山村・木材振興課 2,700万円
【財源:林業担い手対策基金】

事業の目的

新たに造林事業を開始又は拡大する事業体を支援することにより、ひなたのチカラ林業経営者へのステップアップを促し、造林作業従事者を確保するとともに、再造林率の向上を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 造林事業新規参入・拡大事業（補助率定額、1/2以内）

新規就業者の確保や従事者の多能工化により、造林事業を開始・拡大する林業事業体に対して、就業に必要な技術習得・安全衛生研修、資機材及び福利厚生・安全施設の整備等の支援

【従事者用】技術習得研修、チェーンソー、刈払機、空調服等

【事業体用】背負式植栽機、苗木運搬用ドローン、林内通信機器等



② 造林従事者継続雇用支援事業（補助率定額）

造林事業に従事する新規就業者の継続雇用の取組を支援

(2) 事業の仕組み

①②県  林業事業体（再造林推進ネットワーク加入者）

(3) 成果指標

ひなたのチカラ林業経営者数 現状（令和4年度末）71事業体 → 令和8年度 89事業体

本事業による新たな造林作業従事者数（累計） 現状（令和4年度末） - → 令和8年度 36人

事業の期間

令和6年度～令和8年度

全国
初

新 造林作業班待遇改善事業

※年収アップのための取組
は全国初

山村・木材振興課 400万円
【財源：日本一挑戦基金】

事業の目的


再造林の主要な担い手である森林組合等の造林作業班の確保が急務であるため、森林組合等の作業班の待遇改善を促すなど、継続して働きやすい就業環境づくりと新たな作業班員の獲得に繋げる。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 再造林推進ネットワークにおいて、造林作業班の待遇改善に必要な手続等について、専門家（社会保険労務士、中小企業診断士等）による集団指導を実施
- ② 再造林推進ネットワークに加入した森林組合等が行う造林作業班の年収アップ等の検討を円滑に進めるため、専門家派遣による個別指導を実施

(2) 事業の仕組み

- ①②県  宮崎県森林組合連合会



(3) 成果指標

森林組合造林作業班の平均賃金	現状（令和3年度）	9,400円/日	→	令和8年度	13,000円/日
月給制導入済みの森林組合数	現状（令和5年度）	2組合	→	令和8年度	8組合

事業の期間

令和6年度～令和8年度



新 製造業脱炭素推進モデル育成事業

※製造業事業者に対する脱炭素に向けた計画策定への支援は本県初

企業振興課 2,400万円
【財源：日本一挑戦基金】

事業の目的

カーボンニュートラルの実現に向けた大手企業の取組を踏まえ、取引の維持・拡大を図るためには、県内企業の脱炭素の取組が重要であることから、モデル企業を育成し、製造事業者の脱炭素の取組を促進する。

事業の概要

(1) 事業内容

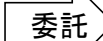
① グリーン成長促進事業

製造事業者のうち、脱炭素に向けた取組に意欲がある企業を選出し、具体的取組の提案、活動計画策定、実装支援

② 脱炭素化技術検証費補助金（補助率 1 / 2、上限額1,500千円）

脱炭素化に向けた取組への検証費を補助

(2) 事業の仕組み

① 県、県  (公財) 宮崎県産業振興機構

② 県  (公財) 宮崎県産業振興機構  民間企業



省エネ診断（現場調査）

(3) 成果指標

温室効果ガス排出量削減 支援企業 1社当たり 3年間で10%以上

事業の期間

令和6年度～令和8年度

新 農業カーボンプレジット認証スタートアップ事業

農政企画課 700万円
【財源：国庫、日本一挑戦基金】

事業の目的

農業分野でJ-クレジット制度の認証取得を促進するため、クレジット創出による効果検証等を踏まえた上で、温室効果ガス削減プロジェクトの登録からクレジット認証まで、モデル的に実施する。

事業の概要

(1) 事業内容

カーボンプレジット制度の活用が有望な案件について、創出クレジットの算定等による効果検証及びプロジェクト登録後の効率的なモニタリングに向けた手法を検討し、クレジット認証までをモデル的に実施

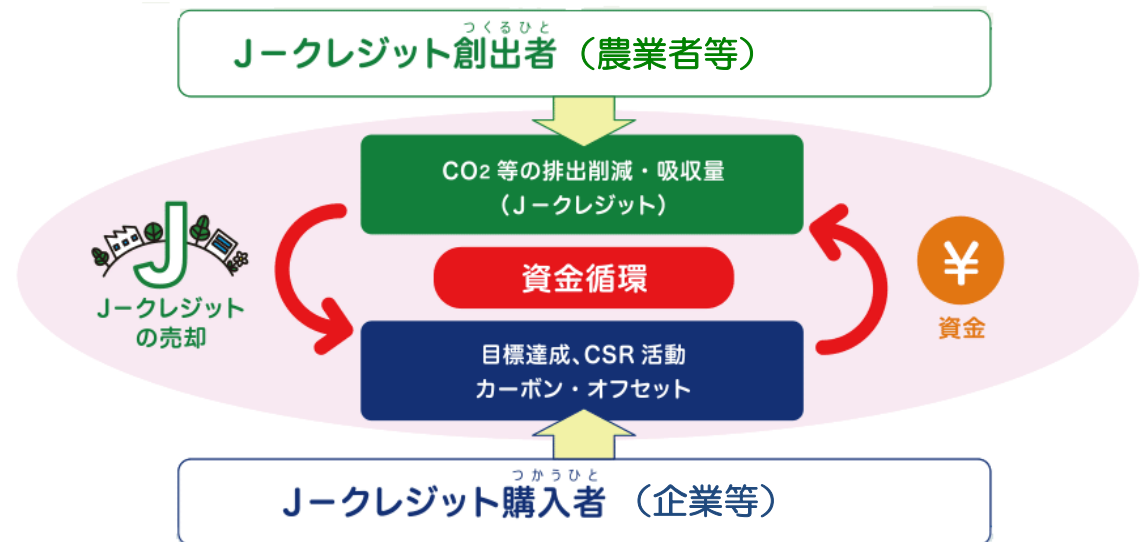
(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

農業分野のクレジット認証量

現状（令和5年度）	0t-CO ₂ /年
→ 令和8年度	600t-CO ₂ /年



出典：J-クレジット制度ホームページ（<https://japancredit.go.jp/>）

事業の期間

令和6年度～令和8年度



新 G7宮崎発ピーマン自動収穫技術活用事業

※官民でのピーマン自動収穫ロボット
に対応した栽培体系の検証は全国初

農業普及技術課 2,400万円
【財源：国庫、宮崎再生基金】

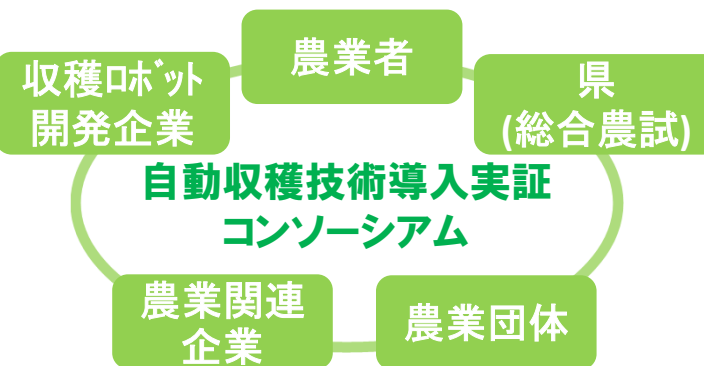
事業の目的

G7宮崎農業大臣会合で採択された「宮崎アクション」の実現に向け、農業生産のイノベーションにより産地の縮小を防ぎ、持続可能な農業の基盤を築くため、ピーマン自動収穫技術に対応した栽培体系を確立する。

事業の概要

(1) 事業内容

総合農業試験場や協力農家のほ場において、自動収穫ロボットを試験運用することにより、自動収穫技術導入の課題等を整理し、官民で組織するコンソーシアムで共有・検証することで自動収穫に最適化された栽培体系を確立



(2) 事業の仕組み

県、県 コンソーシアム

(農業者、農業団体、収穫ロボット開発企業、農業関連企業等)

(3) 成果指標

自動収穫に最適化された栽培体系の確立

自動収穫ロボット導入農家 現状（令和5年度）0件 → 令和7年度 15件



ピーマン自動収穫ロボット

事業の期間

令和6年度～令和7年度

九州
初

新 粗飼料自給率100%「宮崎アクション」実践事業

※地域コンソーシアムへの
コンサルタント派遣は九州初

畜産振興課 5,800万円
【財源:国庫、日本一挑戦基金、一般財源】

事業の目的

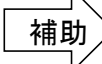
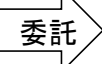

G7宮崎農業大臣会合で採択された「宮崎アクション」等を踏まえ、粗飼料自給率100%に向けた取組を加速化し、国際情勢の影響を受けにくい持続可能な畜産経営への転換を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 粗飼料生産・利用加速化事業（補助率定額、1/3以内）
 - ・地域コンソーシアム等の機能強化のためのコンサルタント支援
 - ・粗飼料等の生産・利用拡大のための機械・施設整備支援
 - ・堆肥マッチングサイト整備・普及啓発研修会開催
- ② 飼料生産組織人材確保事業
 - ・飼料生産組織におけるオペレーター人材ニーズ調査
- ③ 中山間地域放牧推進事業（補助率定額、1/3以内）
 - ・放牧推進に向けた簡易造成等・普及啓発研修会開催支援

(2) 事業の仕組み

- ① 県、県  地域協議会等
- ② 県  県コントラクター等協議会
- ③ 県  法人、営農集団等

(3) 成果指標

粗飼料自給率 現状（令和3年）88.0% → 令和8年 100%

飼料生産に必要な施設・機械を支援



飼料保管庫の整備



飼料生産機械の導入

放牧推進に向けた支援



放牧地の整備



普及啓発研修会

事業の期間

令和6年度～令和8年度

九州
初

新 漁港・漁場グリーン化事業

※漁港内での藻場造成は九州初

漁業管理課 6,000万円
【財源:国庫、日本一挑戦基金】

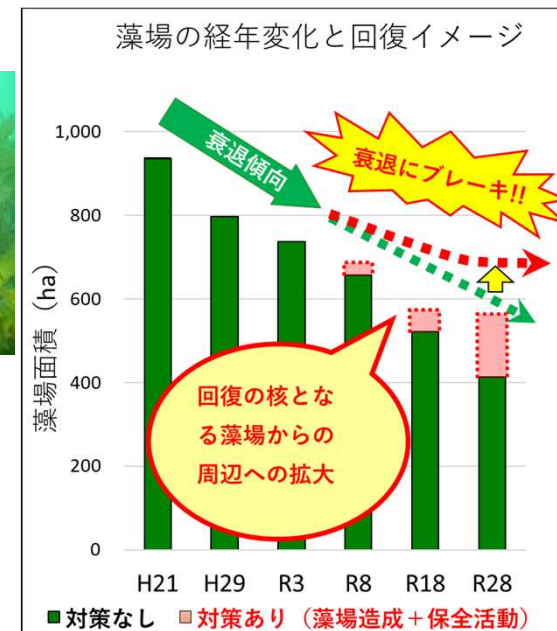
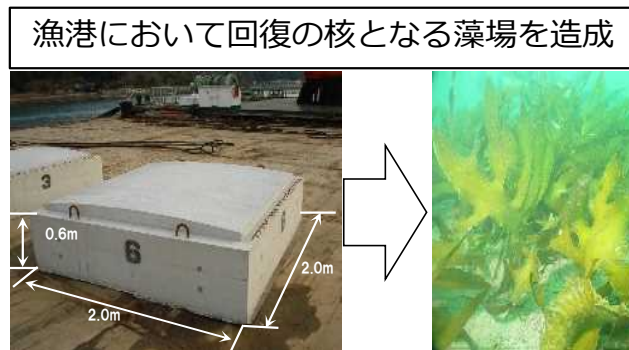
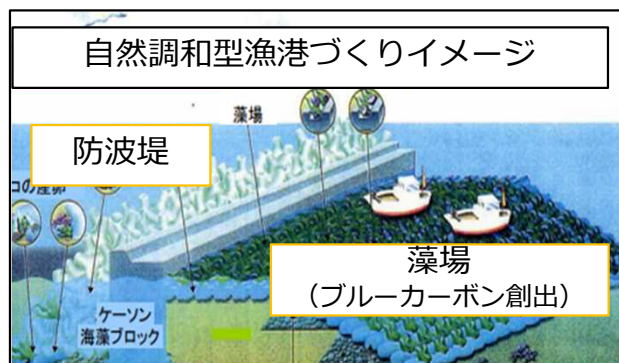
事業の目的

代表的な漁港において藻場を造成するとともに、その成果を県内の他の港へ展開するためのガイドラインを作成することにより、ブルーカーボンの創出及び海域の生産性向上を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

県内の代表的な2漁港において回復の核となる藻場造成を行い、ブルーカーボン創出を促進



(2) 事業の仕組み 県

(3) 成果指標

漁港施設における造成藻場面積

現状 (令和5年度) 0m² → 令和8年度 2,112m²

事業の期間

令和6年度～令和8年度

改 緑のダム造成事業

企業局総務課 6,600万円
【財源:全額自己資金】

事業の目的

これまでの企業局が未植栽地等を取得して行う植林等に加え、新たに民間事業者による再造林活動を活発化させるために環境森林部が取り組む事業を支援することにより、水力発電所上流域の未植栽地等を水源かん養機能の高い森林として整備し、電力の安定供給を図る。

事業の概要

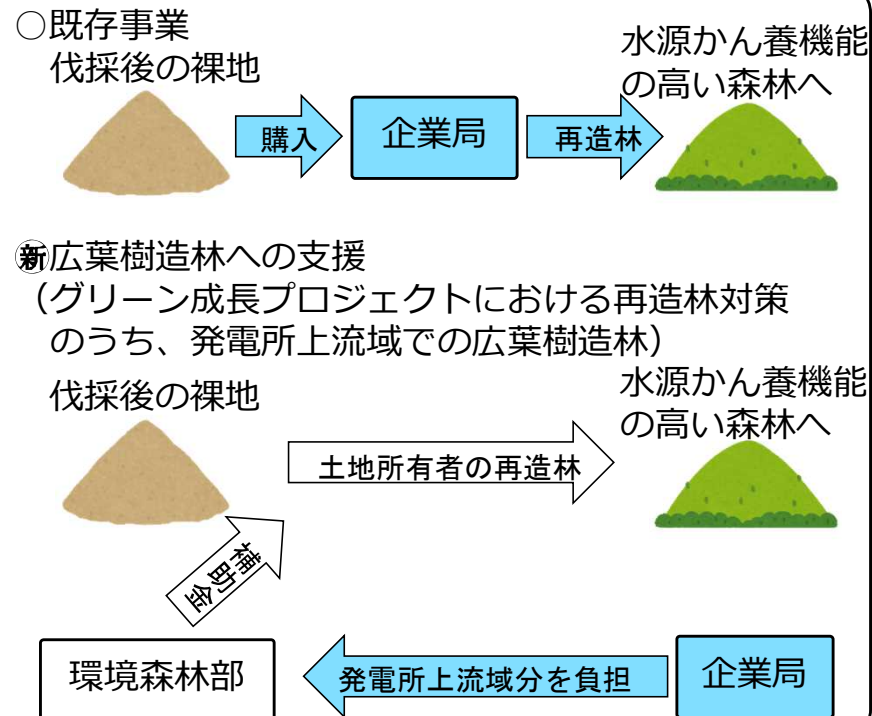
(1) 事業内容

- ① 未植栽地の取得
- ② 植林及び下刈りの実施
- ③ 植樹祭の実施
- ④ 広葉樹造林への支援

(2) 事業の仕組み

①②③企業局






④企業局 → 支援 → 県 → 補助 → 林業事業者等



事業の期間

令和6年度～令和8年度

1-(3) スポーツ観光

	予算額	ページ
② スポーツランドみやざき全県展開事業	7,000万円	63
 ③ スポーツキャンプ総合窓口等設置事業	1,100万円	64
 ③ スポーツランド誘客・交通対策改善調査事業	2,000万円	65
 ② プロチームキャンプ受入環境強化事業	3,700万円	66
 ③ 市町村スポーツ施設等整備強化事業	1億900万円	67
 ③ スポーツランドみやざきプロモーション事業	900万円	68
② みやざきスポーツツーリズム強化事業	3,200万円	69
③ 市町村スポーツ展開支援事業	2,000万円	70
③ 宮崎県総合運動公園スポーツ施設改修事業	7億600万円	71

改 スポーツランドみやざき全県展開事業

観光推進課 スポーツランド推進室 7,000万円
【財源:国庫、日本一挑戦基金、宮崎再生基金、一般財源】

事業の目的

スポーツキャンプ・大会の全県化を目的に取り組むことにより、新たなキャンプ・大会の誘致や県外からの誘客数の増加を図り、経済効果を県内全域に波及させる。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① スポーツキャンプ等受入広域化支援事業
 - ・大規模スポーツイベントや大会等の開催・誘致に対する支援
- ② 屋外型トレーニングセンター等の誘致セールス事業
 - ・誘致セミナーの開催、誘致コーディネーターの配置及び県内スポーツ施設の視察等
- ③ 国内外代表合宿の受入支援事業
 - ・「国内外代表合宿受入実行委員会」に対して、代表合宿受入に必要な経費の一部を負担 ※パラ・デフ国内外代表の誘致に係る経費

(2) 事業の仕組み

- ①県 負担金又は補助 → 県観光協会・各受入実行委員会 ②県
③県 負担金 → 国内外代表合宿受入実行委員会



(3) 成果指標

県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数	現状 (令和4年度)	168,403人	→	令和8年度	25万人
春季キャンプ延べ観客数	現状 (令和4年度)	858,800人	→	令和8年度	100万人
パラ・デフ国内外代表キャンプ数	現状 (令和3年度)	3チーム	→	令和8年度	6チーム

事業の期間

令和6年度～令和7年度



新 スポーツキャンプ総合窓口等設置事業

観光推進課 スポーツランド推進室 1,100万円
【財源:日本一挑戦基金、一般財源】

事業の目的

スポーツキャンプ・大会の受入体制を強化することにより、新たなキャンプ・大会の誘致や県外からの誘客数の増加を図り、経済効果を県内全域に波及させる。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① スポーツキャンプ総合窓口設置事業
 - ・プロ・アマチュアチームからのキャンプ・合宿等実施の問合せに対応したワンストップ窓口を設置
- ② 競技別キャンプ・大会誘致部会設置事業
 - ・ターゲットとするキャンプ・大会の誘致を図るため、競技別の誘致部会を設置

【参考】主な誘致部会とターゲットとしている大会等

- テニス部会 ⇒ 男女ナショナルチーム（日本）合宿等
- ラグビー部会 ⇒ 国際試合（テストマッチ）、ラグビーリーグワンチームキャンプ



(2) 事業の仕組み

- ①②県  県観光協会

(3) 成果指標

県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数 現状（令和4年度）168,403人→令和8年度 250,000人
春季キャンプ延べ観客数 現状（令和4年度）858,800人→令和8年度 1,000,000人

事業の期間

令和6年度～令和8年度

新 スポーツランド誘客・交通対策改善調査事業

観光推進課 スポーツランド推進室 2,000万円
【財源：国庫、日本一挑戦基金】

事業の目的

県総合運動公園での大規模イベント実施の際のICT導入等、新たな誘客策と周辺の交通渋滞対策を検討することにより、更なるキャンプ・大会の誘致を可能とし、スポーツランドみやぎのブランド力の向上を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ・WBCキャンプ時の来訪者分析及び交通施策の効果検証を行い、今後の大規模イベント時に効果的な交通のあり方を検証し、方針案を提示
- ・県総合運動公園内におけるボールパーク構想やプール跡地の利活用など地域経済の活性化につながる誘客策について検討し、方針案を提示



(2) 事業の仕組み

県  民間事業者

(3) 成果指標

春季キャンプ延べ観客数 現状（令和4年度）858,800人 → 令和8年度 1,000,000人

事業の期間

令和6年度

全国初

改 プロチームキャンプ受入環境強化事業

※ Jリーグキャンプにおけるイベント形式の強化試合の定期開催は全国初

観光推進課 スポーツランド推進室 3,700万円
【財源：日本一挑戦基金、宮崎再生基金 等】

事業の目的

本県で実施のプロ野球、サッカーJリーグ、ラグビーリーグワンのプロのキャンプにおける誘客対策や環境の充実化などキャンプの受入強化を図ることにより、飲食等消費や宿泊客増などにつなげる。

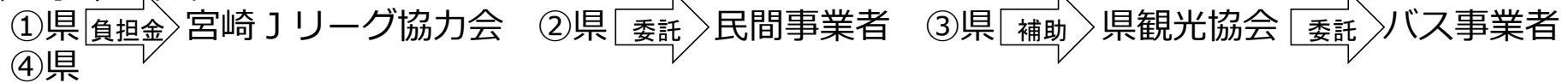
事業の概要

(1) 事業内容

- ① サッカー春季キャンプ強化試合実施事業
 - ・開催日程 毎年1月末（2日間）
 - ・チーム数 6チーム程度
 - ・場 所 県総合運動公園、屋外型トレーニングセンター（トレセン）等
- ② トレセン機能強化整備事業
 - ・観客席の席数や配置を調査、セキュリティー対策など機能強化に資する設備・資機材を設計
- ③ トレセン利用プロチーム等交通手段支援事業
 - ・トレセンを利用するプロチームが遠方の宿泊所から移動する際に必要となるバスの借り上げ代の一部を支援
- ④ 県有スポーツ施設環境整備事業
 - ・サンマリンスタージアム等におけるキャンプに対応するために必要かつ効果的な芝の維持管理等



(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

春季キャンプ延べ観客数 現状（令和4年度）858,800人 → 令和8年度 1,000,000人

事業の期間

令和6年度～令和7年度



新 市町村スポーツ施設等整備強化事業

※市町村に対する合宿所等の整備への補助は本県初

観光推進課 スポーツランド推進室 1億900万円
【財源：国庫、宮崎再生基金】

事業の目的

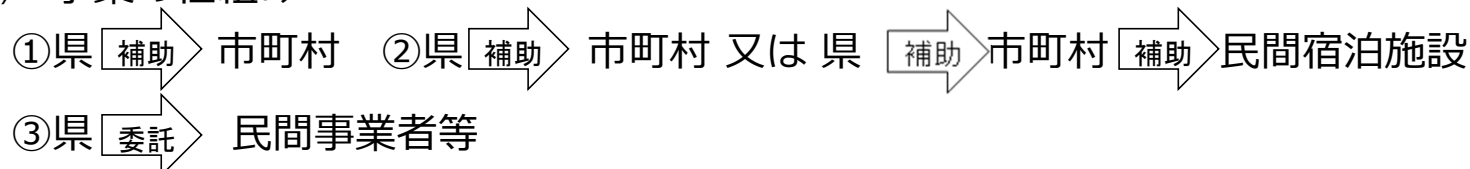
市町村が実施するスポーツキャンプ・合宿、大会のための環境整備を支援することで、新たなキャンプ・合宿等の誘致や、誘客の増加による経済効果を県内全域に波及させる。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① スポーツ施設・資機材整備事業（補助率 1 / 2 又は 1 / 3、上限額1,000万円）
 - ・「スポーツ観光」を推進する市町村が実施するスポーツ施設や資機材の整備に対する補助
- ② スポーツ合宿所等整備事業（補助率 1 / 2 又は 1 / 3、上限額2,500万円）
 - ・市町村が実施する合宿所の改修、民間宿泊業者への補助事業に対する支援
- ③ 受入施設の維持管理技術強化への支援
 - ・全ての市町村等を対象に、芝の維持管理など施設管理の強化のほか、施設運営のノウハウ等ソフト面を強化するための研修等を実施

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

キャンプ合宿受入市町村数 現状（令和4年度）20市町村 → 令和7年度 26市町村

事業の期間

令和6年度～令和7年度



新 スポーツランドみやざきプロモーション事業

※多言語対応の動画作成によるスポーツ施設等のプロモーションは本県初

観光推進課 スポーツランド推進室 900万円
【財源：国庫、宮崎再生基金】

事業の目的

スポーツランドみやざきの魅力である主要スポーツ施設やキャンプ・合宿の様子をP R動画にまとめ、誘致セミナーやSNS広告等で全国に発信することにより、誘客の促進につなげる。

事業の概要

(1) 事業内容

- ・アミノバイタル®トレーニングセンターを中心にスポーツ合宿誘致P R動画を日本語版と英語版で2種類作成し、ホームページやSNS広告等を通じて発信
- ・県内のスポーツ施設を紹介するページを県公式観光サイトのリニューアルに合わせて開設

〈イメージ〉

○対象

アミノバイタル®トレーニングセンター⇒国内外代表や国内外のプロチーム等向け
その他の施設⇒社会人、大学生等アマチュアスポーツ向け

○媒体

SNS、テレビ、ラジオ、県公式観光サイト等

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

春季キャンプ延べ観客数 現状（令和4年度）858,800人 → 令和8年度 1,000,000人



事業の期間

令和6年度

改 みやざきスポーツツーリズム強化事業

観光推進課 スポーツランド推進室 3,200万円
【財源：国庫、宮崎再生基金】

事業の目的

ゴルフやサーフィン、サイクリングなど恵まれたスポーツ環境を生かした誘客促進事業の実施等により、スポーツツーリズムを推進する。

事業の概要

(1) 事業内容



① スポーツツーリズム受入体制強化事業

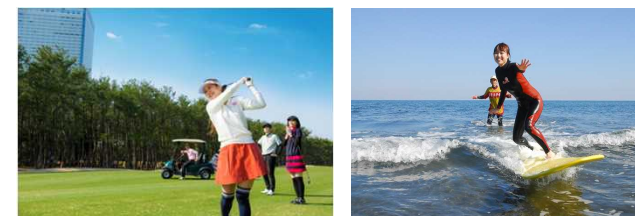
- ・海外のゴルフ旅行事業者からの問合せに対応するワンストップ窓口をWeb広告等を活用しPR
- ・海外ゴルファー受入を希望する施設に対し、言語対応等の人材育成を図るための研修会を実施

② スポーツツーリズム誘客促進事業

- ・北海道からのゴルファー誘客のためのツアーや、カーフェリーを活用したサイクリングツアー造成
- ・韓国からのサーファー誘客を図るため、インフルエンサーを招聘し、SNS等により本県のサーフィン環境を発信
- ・各圏域毎に登山やキャンプ、地域の特性を生かしたスポーツ体験などの周遊コースを設定し、インフルエンサーを通じて、SNS等による本県のアウトドア環境等の情報発信 など

(2) 事業の仕組み

- ①②県  民間事業所等 ②県  県観光協会



(3) 成果指標

観光入込客数 現状（令和4年）1,269万人回 → 令和8年 1,650万人回

事業の期間

令和6年度～令和7年度

新 市町村スポーツ展開支援事業

観光推進課 スポーツランド推進室 2,000万円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

市町村において、山などの自然環境を生かしたトレッキング等、国スポ・障スポ大会で選定されたスポーツの受入拡大に必要な施設の整備等を実施し、県下全域におけるスポーツツーリズムを推進する。

事業の概要

(1) 事業内容

山間部など大規模なスポーツキャンプ・大会の受入が困難な市町村を対象に、国スポ・障スポ大会で選定されたスポーツのキャンプ等受入拡大に必要な施設等の整備、調査に対して補助（補助率1/2又は1/3、上限額1,000万円）



(2) 事業の仕組み

県  補助  市町村

(3) 成果指標

県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数 現状（令和4年度）168,403人 → 令和8年度 25万人
観光入込客数 現状（令和4年）1,269万人回 → 令和8年 1,650万人回

事業の期間

令和6年度～令和7年度

新 宮崎県総合運動公園スポーツ施設改修事業

都市計画課美しい宮崎づくり推進室 7億600万円
【財源：国庫、日本一挑戦基金、県債】

事業の目的

中核施設となる「ひなた宮崎県総合運動公園」におけるスポーツ施設の整備・改修を行うことにより、“世界基準”スポーツランドみやざきの実現を図る。

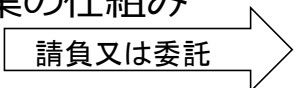
事業の概要

(1) 事業内容

「スポーツ観光プロジェクト」対象施設の整備・改修を実施

- ・サンマリンスタージアム
- ・木の花ドーム
- ・ひむかスタジアム
- ・サッカー場
- ・ラグビー場
- ・第1陸上競技場
- ・第2陸上競技場

(2) 事業の仕組み

県  請負又は委託 民間企業等

(3) 成果指標

県内における

プロチーム（プロ野球、Jリーグ、リーグワン）のキャンプ数

現状（令和4年度）全国2位 → 令和8年度 全国1位

国内外代表のキャンプ数

現状（令和4年度）10チーム → 令和8年度 20チーム

春季キャンプ・合宿の経済効果

現状（令和4年度）118億円 → 令和8年度 150億円



サンマリンスタージアム
屋根改修




ラグビー場
グラウンド再整備

事業の期間

令和6年度～令和8年度

2-(1) 県民生活・経済活動の早期回復・充実

	予算額	ページ
② 文化で築く みやぎきの活力創出事業	2,000万円	75
② 「いのち支える」自殺対策事業	8,200万円	76
③ 子どもの居場所等連携体制構築事業	700万円	77
② 中小企業再生支援強化事業	2,400万円	78
③ 電子図書館サービス拡充事業	5,300万円	79
 ③ みやはくデジタルミュージアム構築事業	7,000万円	80

Ⅶ 主な新規・改善事業など

～宮崎再生の着実な推進と次なる成長活力の創出～

改 文化で築く みやぎの活力創出事業

みやぎ文化振興課 2,000万円
【財源:宮崎再生基金、一般財源】

事業の目的

県内文化団体や県外とのネットワークを強化・活用するとともに、文化を活用した地域課題の解決に資する取組を推進することで、県内文化の振興を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 広げよう 文化の輪推進事業（上限額50万円）
 - ・「文化の裾野の拡大」又は「様々な分野との連携」に資する活動に対する支援
- ② 文化の担い手育成・支援事業
 - ・学生や市町村、文化活動団体等の文化の担い手の育成
 - ・地域課題に「文化」を活用するための研修や取組の実現に向けた相談・支援
- ③ 文化のよろず支援事業
 - ・現場と行政をつなぐ専門機関（アーツカウンシルみやぎ）の設置
- ④ 地域の魅力再発見支援事業
 - ・対象地域における地域課題の共有、専門家による先進事例の紹介
 - ・芸術家等の専門的人材を交えた文化プロジェクトの検討・実施



(2) 事業の仕組み ①県 県芸術文化協会 文化団体等 ②③④ 県 県芸術文化協会

(3) 成果指標 日頃から文化に親しむ県民の割合 現状（令和4年）70.6% → 令和8年 75.0%

事業の期間

令和6年度～令和8年度 ※④については、令和7年度まで

改「いのち支える」自殺対策事業

福祉保健課 8,200万円

【財源：国庫、宮崎再生基金、一般財源】

事業の目的

市町村や関係団体と連携して自殺対策に取り組むための基盤強化や、一次、二次、三次と段階ごとに切れ目のない自殺対策を講じることで本県の自殺者数の減少を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 基盤の強化
自殺対策推進協議会の運営、市町村の自殺対策の支援 等
- ② 一次予防（事前対応）
医療・介護関係者等を対象にした研修、自殺予防ポータルサイトの改修、ネット検索連動型広告、「こころの電話帳ポケット版」等配付資料の作成、免許返納時の啓発資料配付 等
- ③ 二次予防（自殺発生への危機対応）
電話相談体制の拡充、電話相談員の募集広報、自殺対策専門相談員の配置、ワンストップ相談会（オンライン含む）の開催 等
- ④ 三次予防（再発防止・事後支援）
自死遺族の分かち合いの会開催、未遂者が救急搬送された場合の対応等の研修



(2) 事業の仕組み

①の一部（市町村分） 国 → 交付金 → 県 → 交付金 → 市町村 それ以外 県又は 県 → 委託・補助 → 民間事業者等

(3) 成果指標

自殺死亡率（人口10万人あたりの自殺者数） 現状（令和4年）20.4 → 令和7年 18.4

事業の期間

令和6年度～令和7年度

新 子どもの居場所等連携体制構築事業

福祉保健課 700万円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

子どもの居場所づくりや困窮者支援に取り組む団体の食料支援等物資の循環の仕組み及び県内全域での協力体制の構築により支援活動の活性化・持続化を図り、生活困窮世帯の生活の維持・安定につなげる。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 食料等供給体制構築事業
企業等からの食材等の寄贈物品を貯蔵・管理し、必要とする団体に分配
- ② 子どもの居場所等連携体制構築事業
子ども食堂や学習支援、フードバンクなどの活動団体や生活困窮者自立相談支援機関などに対し、食品等の提供支援を行う企業等の開拓

(2) 事業の仕組み

- ①②県  民間団体



(3) 成果指標

設置年数が3年以上の子ども食堂の数 現状（令和5年）38 → 令和8年 64以上

事業の期間

令和6年度～令和7年度

改 中小企業再生支援強化事業

商工政策課経営金融支援室 2,400万円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

コロナ禍や物価高騰等の影響により経営状況が悪化した県内中小企業の「経営改善計画」及び「再生計画」の早期策定を促進し、経営改善・事業再生につなげることで、本県経済の着実な再生を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

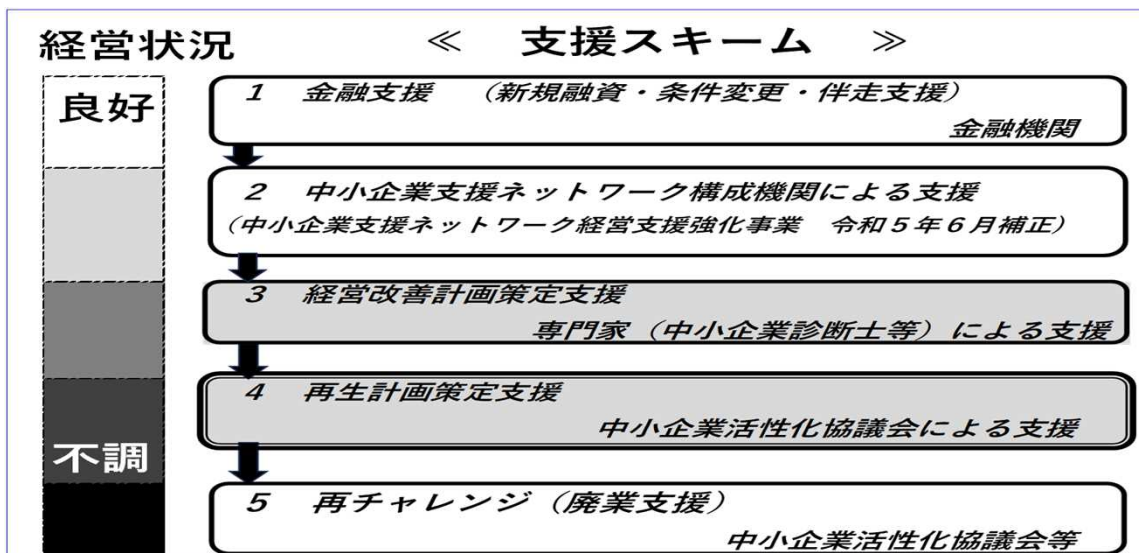
計画に係る財務・事業面の調査分析及び計画作成費用を一部補助し早期の計画策定を支援

- ① 経営改善計画策定費用に対する補助
(補助率 1 / 6 以内、上限額20万円)
(補助率 1 / 3 以内、上限額40万円)
- ② 再生計画策定費用に対する補助
(補助率 1 / 6 以内、上限額50万円)

(2) 事業の仕組み ①②県 補助 → 事業者

(3) 成果指標 (延べ件数)

計画策定企業のうち事業継続が図られた企業数 (事業継続が図られた企業の割合)
現状 (令和4年度) 48件/年 (100%) → 令和6~7年度 145件/累計 (100%)



事業の期間

令和6年度~令和7年度

新 電子図書館サービス拡充事業

生涯学習課 5,300万円
【財源：国庫、宮崎再生基金】

事業の目的

県立図書館の電子図書館サービスとして、新たに電子書籍を導入し、利用者へのサービス提供の拡充及び館所有の貴重資料の保存と利用促進を図り、読書県みやざきづくりを推進する。

事業の概要

(1) 事業内容

① 電子書籍サービス事業

- ・調べ物に役立つ図鑑や事典、読み物資料等の電子書籍の収集・提供（約4,000点）
- ・居住する地域や年齢、障がいの有無等にかかわらず、図書館資料を利用できる環境の構築



② 宮崎の宝デジタル化事業

- ・（映像資料）デジタル化へ向けた16mmフィルムのクリーニング
- ・（郷土資料）作家中村地平関係の資料及び『日向地誌』のデジタル化と公開



(2) 事業の仕組み

① 県（電子書籍サービス提供企業との利用契約）

② 県  民間企業



(3) 成果指標

電子書籍閲覧件数	現状（令和4年度）	0件	→	（令和7年度）	10,800件
HPデジタルアーカイブのアクセス件数	現状（令和4年度）	2,361件	→	（令和7年度）	2,900件

事業の期間

令和6年度～令和7年度

本
県
初

新 みやはくデジタルミュージアム構築事業

文化財課 7,000万円
【財源：国庫、宮崎再生基金】

事業の目的

宮崎県総合博物館に最新の技術を活用したデジタルミュージアムを構築することにより、宮崎の自然や歴史に対する県民の関心を高めるとともに、更なる地域の活力向上や観光振興へ寄与する。

事業の概要

(1) 事業内容

最新のデジタル技術を活用し、貴重な宮崎の自然史や歴史に関する資料をコンテンツ化した魅力あるデジタルミュージアムを構築

① みやはくウォールミュージアム

- ・ 体験的なデジタルマップやインタラクティブ映像を、大型壁面スクリーンや館外で投映
- ・ 県内の魅力を発信するため、自然や歴史と、地域の博物館や観光地をつなぐコンテンツを制作
- ・ デジタルアーカイブ化した収蔵資料や映像の配信

② みやはくバーチャルミュージアム

- ・ VR技術を活用して、博物館の展示室を仮想空間に再現
- ・ 遠隔地での学習や館外、イベントなどで体験できるコンテンツを制作

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

県総合博物館入館者数 現状（令和4年度）149,424人 → 令和6年度 180,000人




事業の期間

令和6年度

2-(2) 更なる交流拡大・活性化

	予算額	ページ
⑨ みやざき魅力発信プロジェクト事業	1,000万円	83
⑩ 「みやざきの空」航空ネットワーク再生事業	3億3,300万円	84
⑪ 全国初 九州MaaS推進事業	1,100万円	85
⑫ 長距離フェリー魅力向上支援事業	600万円	86
⑬ 東九州新幹線等調査事業	3,400万円	87
⑭ 「デジタル×伝統」神楽でつなぐ地域活性化事業	900万円	88
⑮ しいたけ等輸出拡大・PR支援事業	1,000万円	89
⑯ 本県初 みやざき材海外フロンティア事業	2,500万円	90
⑰ 魅力あふれる観光地域づくり事業	3,000万円	91
⑱ みやざき観光情報発信強化事業	2,900万円	92

2-(2) 更なる交流拡大・活性化（つづき）

	予算額	ページ
② 宮崎の強みを生かした誘客事業	1億2,400万円	93
② 外国人個人観光客誘客事業	2億1,000万円	94
③ ブラジル宮崎県人会創立75周年記念事業	2,700万円	95
③ 宮崎県人会活性化・ネットワーク化事業	1,300万円	96
③ 「チームみやざき」による経済交流事業	1,100万円	97
③ 世界の活力を取り込むアンテナショップ機能強化事業	700万円	98
③  メタバースで「日本のひなた」PR事業	2,100万円	99

新 みやざき魅力発信プロジェクト事業

秘書広報課広報戦略室 1,000万円
【財源:宮崎再生基金】

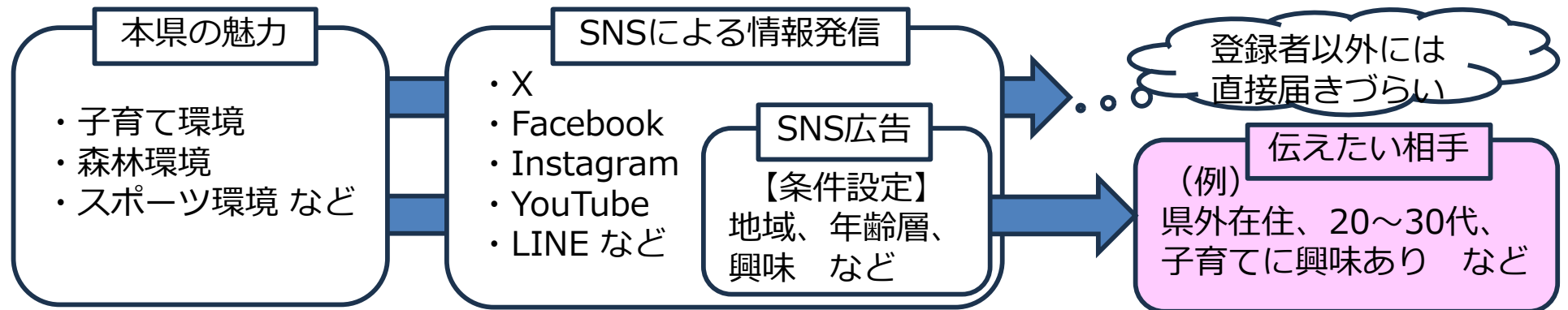
事業の目的

SNS広告等を活用して本県の様々な魅力を伝えたい相手に効果的に届けることにより、認知度・好感度の向上及び新たな関係・交流人口の獲得につなげる。

事業の概要

(1) 事業内容

- ・ 3つの日本一挑戦プロジェクトのベースにある強みなど、本県の魅力についてSNS広告のターゲット条件設定等を活用して一体的な発信
- ・ 広告結果を分析して改善点を検証することで、さらに効果の高い戦略的な情報発信



(2) 事業の仕組み

県 委託 民間企業

(3) 成果指標

反応 (シェア、クリック、いいね、コメント等) 数 年間 150,000人

事業の期間

令和6年度~令和7年度

改 「みやざきの空」航空ネットワーク再生事業

総合交通課 3億3,300万円
【財源:宮崎再生基金、一般財源】

事業の目的

国際線の運航経費補助や航空会社等と連携した利用促進をはじめ、パスポート取得支援や空港受入体制の整備等により、航空ネットワークの再生を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 国際線運航企画補助事業
国際定期便を運航する航空会社に対する運航経費の一部支援、冬場のゴルフ需要に伴う増便支援、利用者が減る夏場の支援強化
- ② 航空ネットワーク維持・充実事業
航空会社等と連携した利用促進、国際線を利用する全県民を対象としたパスポート取得支援等
- ③ 台北線再開等促進事業
台北線再開に向けたチャーター便支援の強化、国内線誘致のためのチャーター便運航の支援
- ④ 宮崎空港利便性向上事業
宮崎空港ビルと連携した利用者の利便性向上や空港受入体制整備を支援
- ⑤ アウトバウンド拡大キャンペーン等事業
ソウル線再開記念の県民向けキャンペーン、旅行商品造成の支援、他空港と連携したイベント開催



(2) 事業の仕組み

①②③④⑤県 → 補助 → 宮崎空港振興協議会 → 補助 → 航空会社、旅行会社等

(3) 成果指標

宮崎空港利用者数 現状（令和4年度）253万人 → 令和7年度 324万人

事業の期間

令和6年度～令和7年度

全国初

新九州MaaS推進事業

※官民共同の県をまたがる
広域的なMaaSは全国初

総合交通課 1,100万円
【財源：一般財源】

事業の目的

専用アプリで交通機関等の検索・予約・決済を一括で行う「MaaS」を、九州の官民が一体となって全域で推進することにより、更なる公共交通の利用促進や周遊型の観光客の増加など、地域経済の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

令和6年に設立予定の九州モビリティサービス利用促進協議会（仮称）への負担金（MaaSアプリの利用料等）

(2) 事業の仕組み

県 負担金 協議会

地域住民・観光客

交通機関や観光施設等の
検索・予約・決済サービスを一括で提供

スキーム

サービスプラットフォーム
(MaaSアプリ)

システム開発・改修 ↑ プラットフォーム利用料

国

補助金

【仮称】九州モビリティサービス
利用促進協議会

負担金

交通事業者
・バス事業者
・鉄道事業者等

九州各県

負担金

○サービスプラットフォームの調達・構築・維持
○九州周遊デジタルチケットなどの造成・PR等

連携

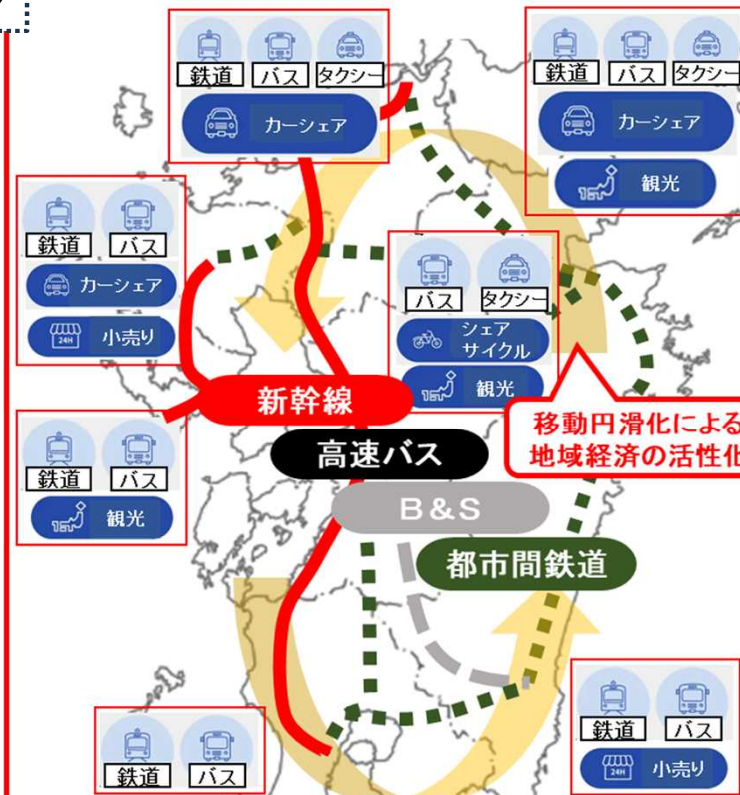
観光施設
宿泊施設

(3) 成果指標

協議会への参画事業者数 令和9年度 60社局

イメージ

一つのサービスとして提供 検索 予約 決済



事業の期間

令和6年度～令和9年度

新 長距離フェリー魅力向上支援事業

総合交通課 600万円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

長距離フェリー航路の更なる利用促進と船旅の魅力向上により、同航路の維持・充実を図る。

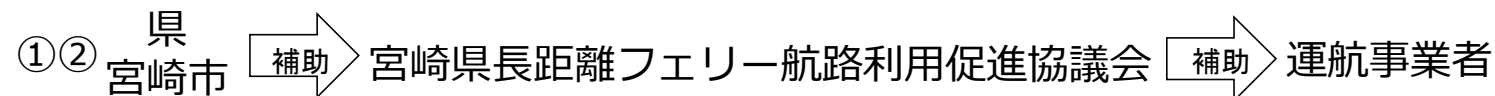
事業の概要

(1) 事業内容

- ① ファミリー利用促進事業（補助率：定額）
ファミリー層のフェリー利用促進を図るため、子ども（小学生）を対象とした特別運賃の設定や子ども向けサービスの実施に要する経費を支援
- ② 船内Wi-Fi環境改善事業（補助率：定額）
船旅の魅力向上を図るため、特に利用者からの要望が高い船内のWi-Fi通信環境の改善について、衛星通信サービスを利用した実証事業を行うために要する経費を支援



(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

一般旅客数 現状（令和4年）94,609人／年 → 令和7年 127,000人／年

事業の期間

令和6年度～令和7年度

新 東九州新幹線等調査事業

総合交通課 3,400万円
【財源：一般財源】

事業の目的

東九州新幹線の「日豊本線ルート」及び「鹿児島中央先行ルート」並びに「新八代ルート」の3ルート进行调查し、新幹線整備に向けた県内での議論を活性化するとともに、シンポジウムの開催により実現に向けて県民の機運醸成を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 調査事業

東九州新幹線の「日豊本線ルート」及び「鹿児島中央先行ルート」並びに「新八代ルート」の3ルートの調査

＜想定する調査項目＞

所要時間、整備費用、需要予測、費用対効果、課題の整理等

② 機運醸成事業

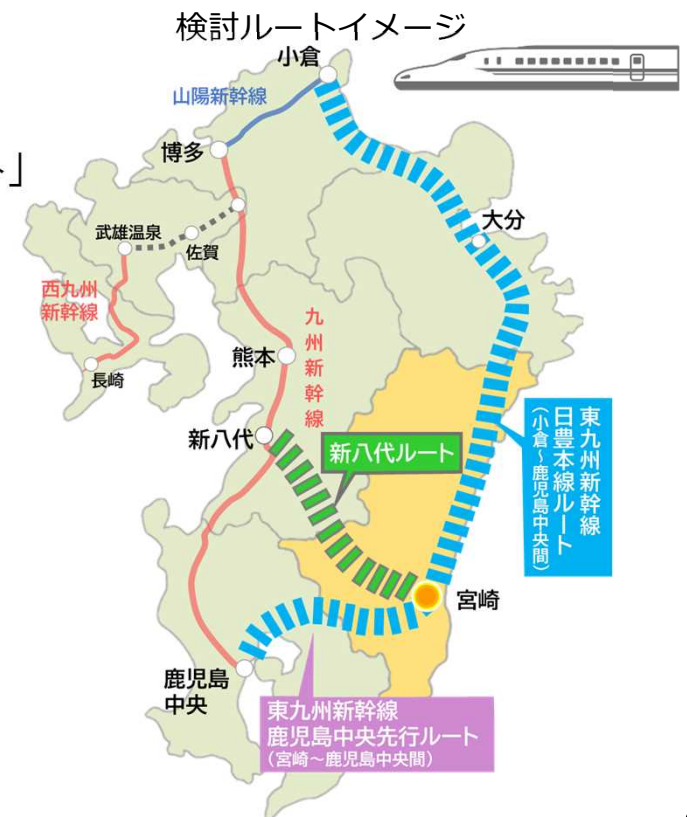
新幹線整備に向けた機運醸成のためのシンポジウムの開催

(2) 事業の仕組み

①②県  民間事業者

(3) 成果指標

本県における新幹線整備に向けた議論の活性化・機運醸成



事業の期間

令和6年度

新 「デジタル×伝統」神楽でつなぐ地域活性化事業

みやざき文化振興課 900万円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

令和7年度の大阪・関西万博等で、デジタル技術を活用し、神楽をはじめとした本県の文化資源の魅力を若者など幅広い層に戦略的に発信することにより、国内外の人々に「選ばれる」宮崎の実現を目指すとともに、神楽のユネスコ無形文化遺産への早期登録につなげる。

事業の概要

(1) 事業内容

デジタル技術を活用した神楽コンテンツ制作

- ・アニメーションやVR技術を取り入れた映像（多言語版）の制作
- ・令和7年度以降、大阪・関西万博や県内外のイベント、県内施設において、VR体験やデジタル技術を活用した神楽公演等を実施

(2) 事業の仕組み

県  民間企業

(3) 成果指標

大阪・関西万博の本県ブース入場者数 2,000人/日

VR映像や神楽公演等の鑑賞後、実際に宮崎で神楽を鑑賞したいと答えた人の割合 100%



事業の期間

令和6年度～令和7年度

改 しいたけ等輸出拡大・PR支援事業

山村・木材振興課 1,000万円
【財源:宮崎再生基金、一般財源】

事業の目的

輸出拡大や県内外におけるキャンペーンなどに取り組むことにより、乾しいたけ等の需要拡大を図る。

事業の概要


(1) 事業内容

- ① 輸出に向けた産地づくり強化学業（委託、補助率1/2以内）
 - ・輸出拡大に向けた体制を構築
 - ・有機JAS等認証品の産地化へ向けた合意形成や認証取得等に要する経費を支援
 - ・輸出拡大を目的とした活動に要する経費を支援
- ② みやざき乾しいたけキャンペーン事業
 - ・きのこの魅力PRイベントの実施
 - ・プロモーション動画の作成等



首都圏でのPRイベント

(2) 事業の仕組み

- ① 県  市町村、民間企業、任意団体 ② 県  民間企業、任意団体

(3) 成果指標

乾しいたけ1世帯当たり購入量の増加（宮崎市）現状（3か年平均）57g → 令和7年 67g
特用林産物の有機JAS等認証取得件数（累計）現状（令和4年）6件 → 令和7年 10件

事業の期間

令和6年度～令和7年度

② みやざき材海外フロンティア事業

山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室 2,500万円
【財源：宮崎再生基金、森林環境譲与税基金、一般財源】

事業の目的



県産材製品の輸出促進に取り組んでいる韓国、台湾に加え、中国への新たな海外販路を開拓し、持続可能で高付加価値な県産材製品の需要拡大を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 既輸出先国への取組 韓国、台湾
技術者育成のためのセミナーの実施、企業や実務者等の招へい、展示会への出展、輸出相談員の設置、木質化等への支援等
- ② 新たな海外販路の開拓 中国（香港）
市場調査、現地ニーズの把握、展示会への出展、関係者の招へい等
- ③ 輸出に取り組む県内企業の育成（補助率定額、上限額100万円）
県内企業の高付加価値製品輸出に関する新たな取組への支援

(2) 事業の仕組み

- ①② 県  宮崎県木材協同組合連合会 ③ 県  民間企業

(3) 成果指標

高付加価値の製品輸出に取り組む事業者数 現状（令和4年度）2社 → 令和7年度 8社



海外での展示会

事業の期間

令和6年度～令和7年度

改 魅力あふれる観光地域づくり事業

観光推進課 3,000万円
【財源：国庫、宮崎再生基金、一般財源】

事業の目的

地域の観光人材を育成するとともに、県内の観光周遊を促進し、魅力あふれる観光地域づくりの推進を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 外部専門人材による観光地域づくり支援
 - ・ 県観光協会（DMO法人）に外部専門人材を配置し、市町村や観光関係団体等と連携しながら誘客のための観光マーケティングや情報発信を実施
- ② 県内周遊促進のための観光地域支援
 - ・ 県内の周遊観光につながる旅行商品開発・情報発信の取組に対する支援（補助率1/2以内、上限額100万円）
- ③ 地域の観光人材育成
 - ・ 観光みやざき創生塾、観光ガイド研修会を通じた地域を牽引する観光人材の育成

(2) 事業の仕組み

- ①③ 県 補助 → 県観光協会 ② 県 補助 → 市町村、観光関係団体等

(3) 成果指標

本県の観光消費額 現状（令和4年）1,243億円 → 令和7年 1,830億円



事業の期間

令和6年度～令和7年度

改 みやざき観光情報発信強化事業

観光推進課 2,900万円
【財源:宮崎再生基金、一般財源】

事業の目的

本県観光の魅力を県公式観光サイトやSNS等を活用して効果的に発信するとともに、新宿KONNEにおける観光相談体制の強化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 県公式観光サイトの運営保守管理
 - ・令和5年度リニューアルの県公式観光サイトの運営保守
- ② 県公式観光サイトの内容充実
 - ・ライター等活用による観光地や食などの観光素材のデジタルコンテンツ整備
- ③ 海外向け多言語サイトの構築
 - ・県公式観光サイトとデータベースを共有化した海外向け多言語サイト構築
- ④ インスタグラム等を活用した情報発信強化
- ⑤ 新宿KONNE観光相談員人件費等

(2) 事業の仕組み

- ①②③⑤ 県 委託 民間事業者 ④ 県 補助 県観光協会

(3) 成果指標

都道府県公式観光情報サイトの閲覧者数順位 ※日本観光振興協会調査

令和4年 PC41位、スマートフォン44位 → 令和8年 PC10位、スマートフォン15位

県公式観光情報多言語サイトの閲覧回数 令和4年度 6.7万回 → 令和8年度 40万回



事業の期間

令和6年度～令和8年度

改 宮崎の強みを生かした誘客事業

観光推進課 1億2,400万円
【財源:国庫、宮崎再生基金】

事業の目的

コロナ禍・物価高騰等やデジタル化への対応を図り、神話をはじめ自然や食、スポーツといった本県の強みを生かした誘客対策等を実施することにより、本県観光の着実な再生と更なる活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

1)宮崎の強みを生かした誘客対策

- ① 神話を生かした誘客対策
 - ・AR技術活用の神社等観光ガイドシステム作成、デジタル御朱印作成等
- ② 自然等を生かした誘客
 - ・自然等による癒やしをテーマに女性をターゲットとした周遊促進企画
 - ・中山間地域等のインフラ施設等を巡るキャンペーン等
- ③ 食を生かした誘客
 - ・宮崎の食をテーマとした参加型周遊イベント等
- ④ スポーツ、アクティビティを生かした誘客
 - ・合宿会場等から県内観光地周遊を図るための周遊促進企画
 - ・スポーツ・アクティビティ等のメニュー販売を行う旅行会社への割引支援

2)観光関連産業と連携したプロモーション

- ⑤交通機関連携プロモーション
- ⑦県外事務所活用プロモーション
- ⑥民間事業者連携プロモーション
- ⑧観光展示会でのプロモーション

(2) 事業の仕組み

- ①②⑥⑦県 委託 → 民間事業者 ③④⑤⑥⑧県 補助 → 県観光協会

(3) 成果指標

国内在住者延べ宿泊者数 現状（令和4年）3,275,650人泊 → 令和8年 4,240,000人泊



事業の期間

令和6年度～令和7年度

改 外国人個人観光客誘客事業

観光推進課 2億1,000万円
【財源:国庫、宮崎再生基金、一般財源】

事業の目的

海外向けSNSでの情報発信やデジタルプロモーションの強化及び国際線を活用した誘客対策や他県空港から九州に入る観光客を本県周遊につなげる二次交通対策等を実施し、外国人個人観光客の誘客促進を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 海外向けSNS情報発信
 - ・海外向けSNSを活用した本県観光コンテンツの情報発信
- ② 海外OTA等と連携したデジタルプロモーション
 - ・韓国、台湾、香港、中国、ASEAN向けにデジタルプロモーションを実施
- ③ 国際線を活用した個人観光客誘客対策
 - ・航空会社と連携し、個人観光客向けプロモーションを実施
- ④ 他県空港を利用する個人観光客誘客対策
 - ・他県空港から県内への二次交通デジタルチケット等の造成・プロモーションを実施
- ⑤ 海外クルーズ船の受入対策
 - ・ラグジュアリー船の新たな誘致に向けた広域観光ツアープログラムの造成等に係る経費を支援
- ⑥ 国際線運航の支援
 - ・定期便化に向けた台北線等の運航に伴う誘客プロモーション、旅行商品造成等に係る経費を支援



(2) 事業の仕組み

①②県 委託 民間事業者 ③⑤⑥県 補助 観光協会 ④県 補助 民間事業者

(3) 成果指標

外国人延べ宿泊者数 現状（令和4年）2万3千人泊／年 → 令和8年 36万人泊／年

事業の期間

令和6年度～令和7年度

新 ブラジル宮崎県人会創立75周年記念事業

国際・経済交流課 2,700万円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

ブラジル宮崎県人会創立75周年記念式典等へ参加する訪問団の派遣等により、本県からの移住者が多く歴史的につながりの深い南米地域の県人会等との親善を深める。

事業の概要

(1) 事業内容

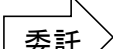
① 訪問団派遣

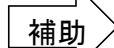
ブラジル宮崎県人会創立75周年記念式典への参加や、南米地域の県人会と親善を深めるための訪問団を派遣（訪問者：知事ほか7名）

② 記念式典開催支援

ブラジル宮崎県人会創立75周年記念式典の開催経費を支援

(2) 事業の仕組み

① 県、県  民間企業

② 県  ブラジル宮崎県人会

(3) 成果指標

外国人との交流行事等に参加したことのある県民の割合

現状（令和4年）14% → 令和8年 20%

※訪問中プレスリリースを行うなどメディアを活用した広報により県民の国際理解が向上



事業の期間

令和6年度

新 宮崎県人会活性化・ネットワーク化事業

国際・経済交流課 1,300万円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

県人会世界大会開催を契機に新たに築かれたつながりを活用し、県人会の活性化や次世代への継承、ネットワークの強化及び本県施策の更なる展開を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 県人会の活性化及び次世代への継承
 - ・ 県人会の次代を担う人材を本県に招へいし、次世代育成のための交流会や意見交換を実施
 - ・ 国内県人会の活性化等に向けた取組促進
- ② 県人会相互・県とのネットワークの強化
県のひなたポータルサイト内に特設ページを作成し、世界各地の県人会や県の情報等に誰でもアクセスできる環境を整備
- ③ 本県の魅力情報の発信など本県施策の更なる展開
海外県人会による県産品の販路拡大など本県施策と関連した取組に対する支援



(2) 事業の仕組み

- ① 県  民間企業、県 ② 県  民間企業 ③ 県  海外県人会

(3) 成果指標

外国人との交流行事等に参加したことのある県民の割合 現状(令和4年) 14% → 令和8年 20%
県人会と連携した取組 現状(令和4年度) 3件 → 令和8年度 20件

事業の期間

令和6年度～令和7年度

新 「チームみやざき」による経済交流事業

国際・経済交流課 1,100万円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的


県が物産貿易団体等と連携し、輸出に取り組む県内事業者を「チームみやざき」体制で支援することにより、県産品の輸出の更なる拡大を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

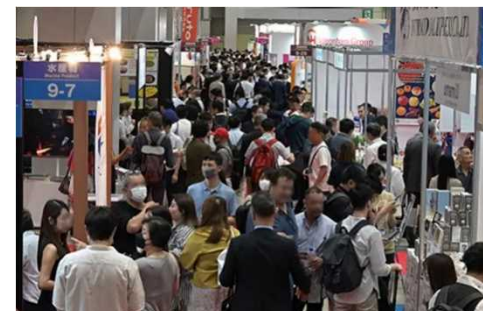
- 「チームみやざき」で取り組む海外市場開拓チャレンジ支援
- ・国内輸出商談会（日本の食品輸出EXPO（@幕張メッセ 11月開催予定））
出展に向け、輸出に取り組むきっかけづくりを県や支援団体がそれぞれの分野で支援

(2) 事業の仕組み

県  委託 公益社団法人宮崎県物産貿易振興センター

(3) 成果指標

商談会等での成約事業者数	現状（令和5年度）	0件	→	令和7年度	30件
商談会等での成約金額	現状（令和5年度）	0千円	→	令和7年度	30,000千円



事業の期間

令和6年度～令和7年度

① 世界の活力を取り込むアンテナショップ機能強化事業

国際・経済交流課 700万円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

コロナ禍を契機に変化した国内・海外ニーズやE C市場の拡大をとらえたアンテナショップの機能を強化することにより、アンテナショップを拠点とした外貨の取込みを図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① アンテナショップにおける、外国語表示や個食ニーズ対応など、国内・海外ニーズを捉えた機能強化
- ② 県産品の売れる商品づくりのための新たな高単価・高付加価値の県産品発掘とE C機能強化



(2) 事業の仕組み

- ①②県  委託 → 公益社団法人宮崎県物産貿易振興センター

(3) 成果指標

アンテナショップ売上額 現状（令和4年）約5億円 → 令和7年 6億円
宮崎県物産貿易振興センターの免税手続件数（みやざき物産館、新宿みやざき館での免税対応件数）
現状（令和4年） 29件 → 令和7年 100件

事業の期間

令和6年度～令和7年度



新 メタバースで「日本のひなた」PR事業

国際・経済交流課 2,100万円
【財源：国庫、宮崎再生基金】

事業の目的

主に若い世代に多く利用されている新たなデジタル空間「メタバース」を活用した観光PRを行うことにより、本県の認知度向上を図るとともに、観光誘客増につなげる。

事業の概要

(1) 事業内容

20代を中心とした若い世代をターゲットとした新たなPRツールとして、メタバース上に本県の観光地（2か所）を再現

利用者はアバターを通じて、例えば、高千穂峡のボート漕ぎや鶴戸神宮の運玉投げなど、宮崎ならではの“疑似体験”を味わうことができるほか、メタバース上のガイドによる地域の魅力を掘り下げた案内を受けることができる。

(2) 事業の仕組み

県  委託  民間企業

(3) 成果指標

認知度ランキングの順位（地域ブランド調査）

現状（令和4年）38位 → 令和7年 18位

観光入込客に占める20代の割合（観光地点パラメータ調査）

現状（令和4年）15.1% → 令和7年 20%



事業の期間

令和6年度～令和7年度

2-(3) 人口減少への対応と新たな時代に対応した産業づくり

	予算額	ページ
九州初 新 バス利用促進強化事業	1,500万円	105
改 モーダルシフトによる「物流の2024年問題」対策強化事業	9,200万円	106
新 みやざきとのつながり創出プロモーション事業	2,800万円	107
新 ひなた暮らし体験促進事業	800万円	108
新 移住者の受入環境づくりサポート事業	700万円	109
わくわくひなた暮らし実現応援事業	4億6,200万円	110
新 中山間地域のくらしを支える先進技術研修・体験事業	1,000万円	111
新 みやざき新ビジネス創出支援事業	2,300万円	112
先端技術を活用した食のビジネスモデル創出拡大事業	2,100万円	113
新 地域密着型IT人材育成事業	1,000万円	114

2-(3) 人口減少への対応と新たな時代に対応した産業づくり（つづき）

	予算額	ページ
⑨ 浄化槽適正管理システム整備事業	1,200万円	115
九州初 ⑩ ドローンによる森林調査等実証事業	800万円	116
ICT産業人材マッチング支援事業	600万円	117
本県初 ⑪ 半導体関連人材育成事業	900万円	118
みやざきフードビジネス人材育成支援事業	1,300万円	119
九州初 ⑫ 中山間地域農業・農村デジタルサポート事業	1,000万円	120
本県初 ⑬ ICTを活用した総合的鳥獣被害対策実現事業	4,500万円	121
⑭ 持続的な農の物流構築事業	1,500万円	122
⑮ 高性能スマート機械導入モデル経営体支援事業	4,000万円	123
⑯ スマート&グリーンで目指す耕種農業産出額UP事業	1,800万円	124

2-(3) 人口減少への対応と新たな時代に対応した産業づくり（つづき）

	予算額	ページ
⑨ 新 みやざきの中小家畜生産スマート化事業	500万円	125
⑨ 新 みやざきの畜産飼料生産スマート化事業	2,200万円	126
⑨ 新 IoTを活用した陸上海藻養殖導入支援事業	1,600万円	127
⑨ 新 ひなた教育DX整備事業	600万円	128

本県初

九州初

新 バス利用促進強化事業

※官民共同のバス利用促進に係る協議会の設置は九州初

総合交通課 1,500万円

【財源：一般財源】

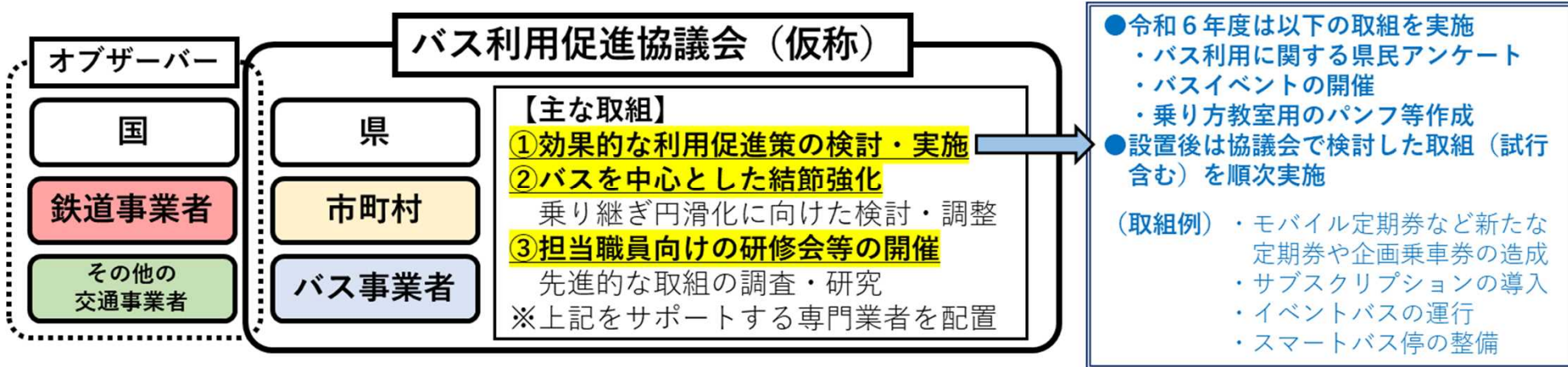
事業の目的

官民一体となって効果的な利用促進策等を検討・実施し、広域的なバスをはじめとする路線の維持・充実を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

県、市町村、バス事業者等で構成する「宮崎県バス利用促進協議会（仮称）」を設置し、効果的な利用促進策の検討・実施や結節強化などの利便性向上等に取り組む



(2) 事業の仕組み 県 負担・補助 → 協議会 委託 → 民間事業者

(3) 成果指標

新たな利用促進策の立案・実施	年3件以上
乗り継ぎ検討会・職員向け研修会開催	年1回以上

事業の期間

令和6年度～令和8年度

① 新 みやざきとのつながり創出プロモーション事業

中山間・地域政策課 2,800万円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

将来の移住検討層になりえる、本県とのつながりを持つ関係人口の創出に向けて、宮崎の人や暮らしを身近に感じられる動画によるプロモーションや、都市圏での交流会を開催し、本県の認知度向上を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 都市圏におけるプロモーション
 - ・宮崎の人や暮らしを身近に感じられるPR動画を作成し、SNS等で発信
 - ・交通系の大手企業とタイアップした広告発信、顧客へのPR
 - ・宮崎ゆかりの店と連携したキャンペーンの実施

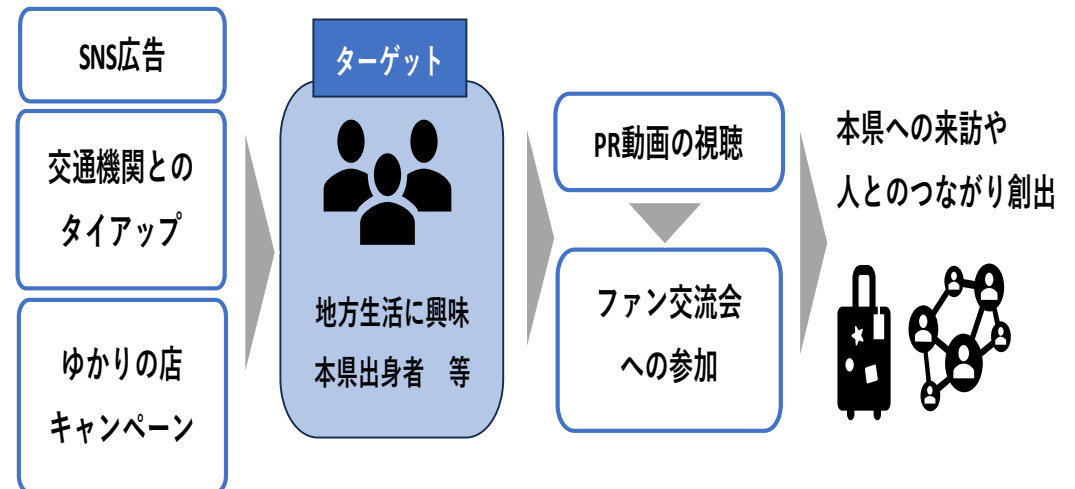
- ② みやざきファン交流会の開催
 - ・都市圏において、県内市町村と連携したファンの交流を深めるイベントの開催

(2) 事業の仕組み

- ①②県  民間企業

(3) 成果指標

ひなた移住倶楽部会員新規登録・更新数 現状（令和4年度）470人 → 令和7年度 600人



事業の期間

令和6年度～令和7年度

新 ひなた暮らし体験促進事業

中山間・地域政策課 800万円

【財源:宮崎再生基金】

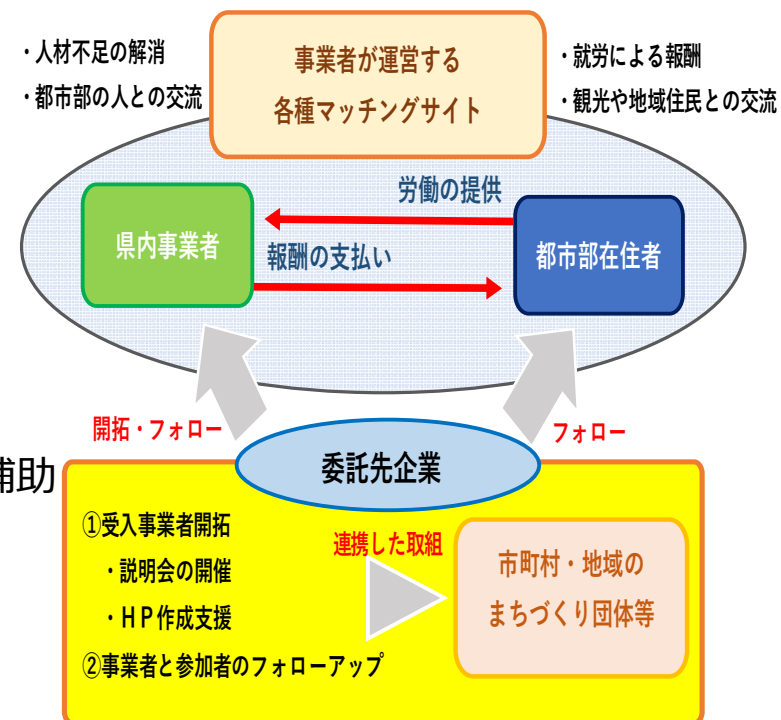
事業の目的

「担い手不足に悩む地方の事業者」と「地方に興味のある都市部の方々」をマッチングすることにより、「仕事と暮らし」を体験する取組を県内において促進し、関係人口の更なる拡大を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 都市部在住者向け体験プランを提供する事業者の開拓
 - ・事業者向け説明会の開催、事業者の募集
 - ・求人募集ページの作成支援
- ② 事業者と参加者のフォローアップ
 - ・参加者の宿泊場所及び移動手段に係る支援（情報提供等）
 - ・参加期間中のフォロー
- ③ 事業者の受入支援（補助率10/10，一部定額）
 - ・事業者が負担するマッチング手数料、保険料、宿泊料の補助



(2) 事業の仕組み

- ①②③県 → 委託 → 民間企業

(3) 成果指標

マッチングサイトへの登録事業者数

現状（令和4年）6事業者 → 令和6年度～令和7年度累計 41事業者

マッチング成立者数 現状（令和4年）20人 → 令和6年度～令和7年度累計 240人

事業の期間

令和6年度～令和7年度

新 移住者の受入環境づくりサポート事業

中山間・地域政策課 700万円
【財源:宮崎再生基金、一般財源】

事業の目的

空き家の利活用について広く啓発し、空き家バンクを運営する市町村に対してアドバイザーによる課題解決に向けた支援を実施することにより、移住者の受入に欠かせない「住まい」に関する環境づくりを進める。

事業の概要

(1) 事業内容

① 空き家利活用啓発事業

- ・ 空き家所有者を対象とした空き家の利活用を啓発する講演会を開催
- ・ 県内3か所（県央・県西・県北）で開催し、空き家の現状と課題、修繕・解体等の費用、空き家の活用事例、空き家バンクへの登録方法などに関して説明

② 空き家アドバイザー派遣事業

- ・ 空き家バンクの運営を行う市町村に対して、運営上の課題の整理及び解決に向けた伴走支援を行う「空き家アドバイザー」を派遣



支援内容	ア 市町村が行う移住者向け空き家の掘り起こしから物件案内、契約までに生じる課題の整理・解決支援
	イ 市町村が空き家所有者から受ける相談に対するサポート

(2) 事業の仕組み

- ①②県  民間企業等

(3) 成果指標

空き家バンクへの掲載件数 120戸増（令和6年度～令和7年度累計）
アドバイザー派遣先 12市町村（令和6年度～令和7年度累計）

事業の期間

令和6年度～令和7年度

わくわくひなた暮らし実現応援事業

中山間・地域政策課 4億6,200万円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

移住支援金の支給や就業マッチングサイトを整備することにより、本県への移住を促進するとともに、地域の担い手の確保や産業の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 移住支援金支給事業（補助金）（補助率 3 / 4）
対象事業所への就職など、一定の要件を満たす移住者に移住支援金の支給を行う市町村を補助

支給額	国制度分	東京圏からの移住者	世帯100万円（※）、単身60万円
	県独自分	国制度分の対象外となる東京圏及び名古屋圏、大阪圏、福岡県からの移住者	世帯100万円（※）、単身30万円

※ 18歳未満の世帯員 1 人につき最大100万円を加算

- ② 就業マッチング支援事業
移住支援金対象事業所を対象とした個別指導やセミナーの開催、就業マッチングサイトの改修
- ③ 地方就職学生支援事業
一定の要件を満たす大学生に、地方への就職活動に要する交通費の支給を行う市町村を補助

(2) 事業の仕組み

- ①③県 補助 → 市町村 ②県 委託 → 民間企業

(3) 成果指標

移住支援金を受給し県内で就業する移住者数 現状（令和3年度）186人/年 → 538人/年



宮崎ひなたUIJターンセンター

事業の期間

令和5年度～令和6年度

新 中山間地域の暮らしを支える先進技術研修・体験事業

中山間・地域政策課 1,000万円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

自動運転等の先進技術の体験会等により、中山間地域の移動手段、買物、医療等の日常生活に必要な機能・サービスの維持・確保に係る課題解決に向けた検討を働きかける。

事業の概要

(1) 事業内容


① 市町村向け研修会

- 市町村職員向けに、AI、IoTや自動運転等の先進技術を活用した地域課題解決の取組に関する研修会を開催する。

② 市町村及び住民向け体験会

- 市町村職員や住民向けに、先進技術を実際に感じてもらう体験会（AI、IoTや自動運転車両の展示及び試乗会や活用事例を学ぶセミナー）を開催する。

(2) 事業の仕組み

- ①②県  民間企業等

(3) 成果指標

研修会の満足度 100%
体験会の参加者数 100人以上

先進技術の例



自動運転、宅配ロボット、IoT・AI活用の見守りシステム等

事業の期間

令和6年度

新 みやざき新ビジネス創出支援事業

産業政策課 2,300万円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

「デザイン経営」の手法により、市場を捉えた独自性のある商品開発と具体的な販路を確保するとともに、スタートアップが企業等と協働して行う技術検証を支援することにより、新事業の創出を促進する。

事業の概要

(1) 事業内容

① デザイン経営推進事業

- ・セミナー開催
- ・デザイン経営実践支援（デザイナー等による伴走支援）
- ・販路拡大支援（商談会やアワードの開催）

② スタートアップ技術検証支援事業

- ・スタートアップが県内企業等と行う新技術検証のマッチングを支援

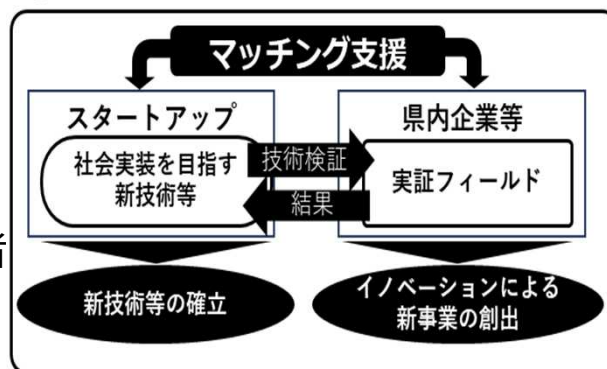
(2) 事業の仕組み

①②県 委託 民間企業

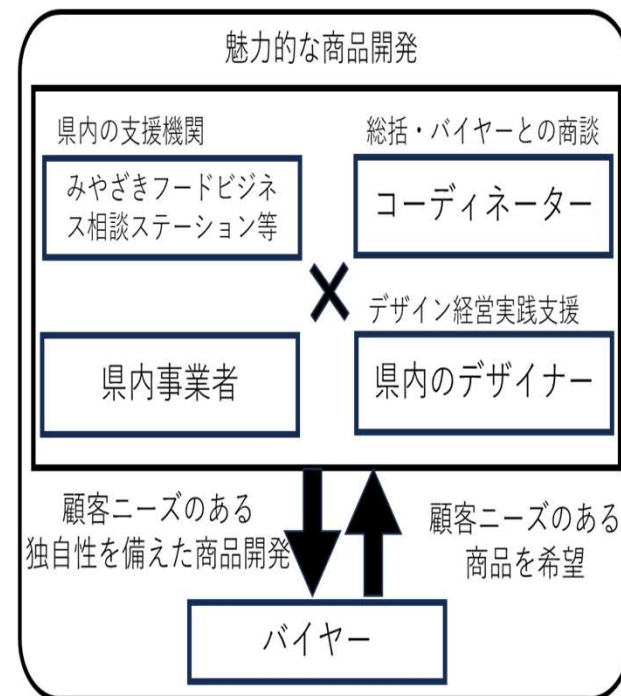
(3) 成果指標（2か年）

バイヤーとの成約事業者数 10者
デザイン経営手法支援者数 100者
技術検証マッチング件数 10件

②スタートアップ技術検証支援事業



①デザイン経営推進事業



事業の期間

令和6年度～令和7年度

先端技術を活用した食のビジネスモデル創出拡大事業

産業政策課 2,100万円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

県内事業者の先端技術導入を促し、スケールアップにつながる食のビジネスモデルを創出するとともに、ビジネスモデルの横展開を図ることで、外貨の獲得につながるフードビジネスを推進する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 食の先端技術等に知見を有する専門家の支援
 - ・ 専門家による企業ヒアリング・指導助言、県内企業の新事業創出や多角化などに有用な先端技術・サービスのマッチング等
- ② 先端技術の活用を県内企業に促進するためのセミナー

(2) 事業の仕組み

- ①② 県  民間企業

(3) 成果指標

セミナー参加者数300人/年、ヒアリングする企業数 30社/年
本事業の支援により新規事業創出等を実現する事業者数 3社/年



図 食品事業者のフードテック (イメージ)

事業の期間

令和6年度～令和7年度

地域密着型IT人材育成事業

産業政策課 1,000万円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

離職者や求職者、非正規労働者等を対象に、基本的なIT技術の習得から県内企業への就職・定着までを一貫支援することで、県内で不足するデジタル人材の供給につなげる。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 離職者や求職者等を対象に、県内IT企業への就職に必要なWebデザインやプログラミング等のIT技術を習得できるオンデマンド型のオンライン講座を実施
 - ・基礎10講座、応用10講座の計20講座程度から希望する講座を選択して受講
 - ・1講座20時間程度（15分×80コマ）
- ② 受講者に対するキャリアサポートやインターンシップ等の就職支援の実施

(2) 事業の仕組み

①②県  民間企業

(3) 成果指標

研修受講者数	80名
就職者数	40名



事業の期間

令和6年度

新 浄化槽適正管理システム整備事業

環境管理課 1,200万円
【財源：国庫、宮崎再生基金】

事業の目的

浄化槽の設置や維持管理に関する状況を正確に把握できるシステムを構築することにより、浄化槽法定検査受検や適正な維持管理の指導・啓発を充実・強化し、浄化槽適正管理の一層の推進を図る。

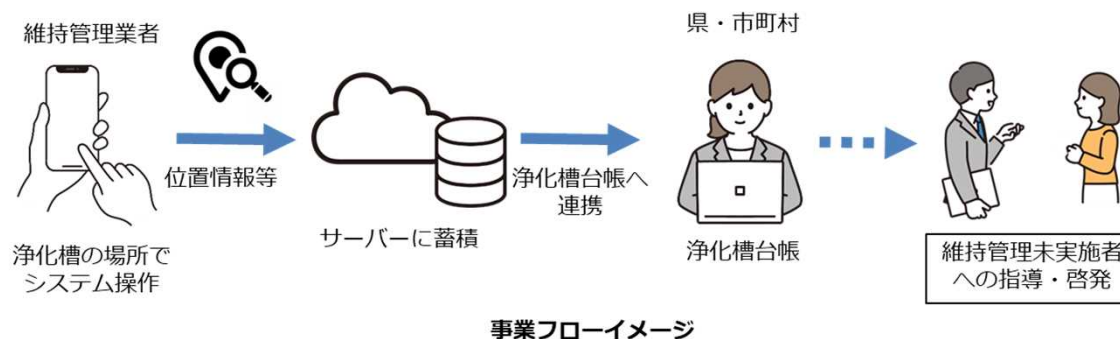
事業の概要

(1) 事業内容

- ① 浄化槽維持管理業者が県に対して維持管理情報と浄化槽GIS情報を簡便に報告できるシステムを導入
- ② 維持管理業者から報告された情報を県が保有する浄化槽台帳情報と突合し、共通番号で連結
- ③ 維持管理業者から定期的に報告された情報を共通番号を用いて県浄化槽台帳に反映することで、継続的に台帳情報が更新される新たな台帳システムを構築

(2) 事業の仕組み

- ① 県 **委託** (一社)全国浄化槽団体連合会
- ②③ 県 **委託** (公財)宮崎県環境科学協会



(3) 成果指標

浄化槽台帳登載情報の精度

現状（令和5年度）約8割 → 令和6年度 約9割

事業の期間

令和6年度

改 ドローンによる森林調査等実証事業

森林経営課 森林管理推進室 800万円
【財源:宮崎再生基金、森林環境譲与税基金】

事業の目的

ドローンによるレーザ計測等を複合的に用いた森林調査やクラウド型ドローン測量サービスを活用した施業管理をモデルとして実践し、森林調査等の省力化や林業のデジタル化・DXを推進する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① ドローンによる森林調査の実践
県営林等をモデルとしたドローンレーザ計測等を複合的に用いた森林調査の実践と素材生産のための資源情報として活用
- ② ドローンによる施業管理の実践
クラウド型ドローン測量サービスを活用したオルソ画像による再造林等の施業管理の実践

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

レーザ計測等を活用した森林調査累計面積	現状 (令和4年) 0 ha	→	令和7年 40ha
クラウドを活用した再造林等の管理累計面積	現状 (令和4年) 0 ha	→	令和7年 200ha

①ドローンによる森林調査の実践



ドローンレーザで本数や樹高等を計測

②ドローンによる施業管理の実践



クラウドサービスでオルソ化・面積計測

事業の期間

令和6年度～令和7年度

ICT産業人材マッチング支援事業

企業振興課 600万円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

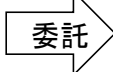
本県での就業を希望するICT技術者とのマッチングを行うことにより、不足している県内ICT産業の人材確保につなげる。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 県内ICT企業の人材ニーズの把握
ヒアリング等により、企業において不足している人材やスキル等の把握
- ② ICT技術者と企業とのマッチング支援
 - ・都市部のICT技術者と県内企業の交流会の開催
 - ・ホームページや交流会を通じて、県内企業の求める人材やスキルについて登録者へ発信
 - ・①により把握した情報をもとに、本県での就業を希望するICT技術者からの相談に対応（受発注相談、就職支援）
- ③ 専用ホームページの運営
県内ICT企業の情報や企業との交流会の情報等を発信

(2) 事業の仕組み

- ①②③県  民間企業

(3) 成果指標

就職や仕事の受発注など、エンジニアと企業のマッチング成立件数 3件/年
ICT人材等のネットワーク登録者数 令和5年10月末 77名 → 令和7年3月末 150名



事業の期間

令和6年度～令和7年度

新 半導体関連人材育成事業

企業振興課 900万円
【財源：宮崎再生基金】

事業の目的

全国的に半導体関連企業の工場新設や規模拡大が進み、県内でも半導体関連人材が不足することが懸念される中、県内の半導体関連企業が必要とする人材の育成確保を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 半導体理解促進事業

- ・テーマ別講座の開催

学生から一般社会人まで広く半導体に関する理解を深めるためのテーマ別講座の開催

- ・地域別理解促進セミナーの開催

学校や地域等に講師を派遣し、半導体の基礎知識等について周知するセミナーを開催

② 半導体人材育成サポート事業（補助率1/2以内、上限額1事業あたり25万円）

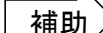
大学等がカリキュラムの一環として行う、企業から技術者を招聘して開催する講座や工場見学等の人材育成の取組に対する支援

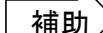
③ 半導体人材リスキリング支援事業（補助率1/2以内、上限額1人あたり10万円）

県外で実施される半導体人材育成プログラムへ自社の技術者等を参加させる企業に対し、研修参加に係る経費の一部を支援

(2) 事業の仕組み

① 県  民間企業

② 県  大学等

③ 県  企業

(3) 成果指標

①～③の各事業で実施するプログラムへの参加者数 現状（令和5年度）0件/年→学生等 100人/年
企業の技術者 現状（令和5年度）0件/年→50人/年



事業の期間

令和6年度～令和7年度

みやざきフードビジネス人材育成支援事業

企業振興課 食品・メディカル産業推進室 1,300万円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

本県のフードビジネスを担う産業人材の育成を目的とした連続講座等の実施により、人材の育成・確保を通じた食品製造業の振興を図る。

事業の概要

- (1) 事業内容
本県のフードビジネスを担う産業人材を育成するため、以下の連続講座を実施

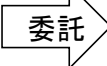
【連続講座】

みやざきビジネスアカデミー（フードビジネス部門）としてテーマ別の連続講座を実施

①商品開発、②生産性向上、③衛生管理、④販売戦略、⑤海外戦略 等

（各5コマ程度×30人程度を想定）

受講対象者：新規創業予定者、食品製造業従事者等

- (2) 事業の仕組み
県  民間企業

- (3) 成果指標
受講を機に商品開発（改良）や業務改善等に取り組んだ者
令和4年度 7者 → 令和8年度 20者



事業の期間

令和6年度～令和7年度



新 中山間地域農業・農村デジタルサポート事業

農政企画課 中山間農業振興室 1,000万円
【財源:国庫、宮崎再生基金、中山間ふるさと保全基金】

事業の目的

集落活動の事務負担軽減のためデジタル技術の導入を推進することにより、集落機能の維持・強化、持続可能な農業・農村の実現を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

集落活動の事務効率化や現状分析等の高度化に向け、市町村、集落の中山間地域等直接支払制度等の手続をデジタル化

(2) 事業の仕組み

県  民間企業

(3) 成果指標

システムを導入した集落の中山間地域等直接支払制度に係る事務作業時間
令和8年度 60%低減

DX支援システムの構築



✓ 日本型直接支払制度における事務手続きをデジタル化

(システム機能)

- 入力、保存、検索
- 集計の自動化
- データ分析
- チャット

事業の期間

令和6年度～令和7年度

新 ICTを活用した総合的鳥獣被害対策実現事業

農政企画課 中山間農業振興室 4,500万円
【財源：国庫、宮崎再生基金】

事業の目的

ICT機器を活用した効率的かつ総合的な対策を広域で実施することにより、鳥獣被害の軽減を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 捕獲通知システム導入事業（補助率定額）
県内唯一の国産ジビエ認証施設において、罠の捕獲通知システムの導入を支援し、効率的な捕獲、通知情報を活用した積極的なジビエ利用を支援
- ② 電気柵モニタリングシステム導入事業（補助率定額）
電気柵モニタリングシステム等を広域的に導入支援し、効率的な鳥獣被害対策を実現



(2) 事業の仕組み

- ① 県補助 → 国産ジビエ認証取得地域の協議会
- ② 県補助 → 市町村の区域を越えた取組を行う協議会

(3) 成果指標

罠の見回り時間の削減	現状（令和5年度）	240分/日	→	令和8年度	60分/日
国産ジビエ認証施設の稼働率	現状（令和4年度）	44%	→	令和8年度	60%
電気柵モニタリングシステム導入地域での鳥獣被害		令和8年度			50%低減

事業の期間

令和6年度

② 持続的な農の物流構築事業

農業流通ブランド課 1,500万円
【財源:国庫、宮崎再生基金、一般財源】

事業の目的

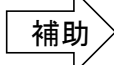
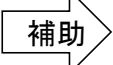
物流ドライバーの不足や時間外労働規制、カーボンニュートラルへの対応を踏まえ、本県農産物の安定供給に必要な、持続可能で効率的な輸送体制を構築する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 農の物流革新推進事業（補助率定額）
 - ・ 地域物流改革チームの設置や中長期計画の策定を支援
 - ・ 物流人材の育成を支援
 - ・ 物流イノベーション実証に要する経費を支援
- ② 農の物流改革補助金（補助率定額、1/2以内、1/3以内）
 - ・ 地域内横持ち経費やパレット経費を支援
 - ・ モーダルシフトへの転換を支援
 - ・ 物流効率化の機器整備を支援

(2) 事業の仕組み

- ① 県  みやざき農の物流DX推進協議会 ② 県  民間事業者等

(3) 成果指標

品目別集荷施設の集約 現状（令和4年度）43箇所 → 令和8年度 32箇所



事業の期間

令和6年度～令和8年度

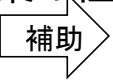
① 高性能スマート機械導入モデル経営体支援事業

農産園芸課 4,000万円
【財源：国庫、宮崎再生基金】

事業の目的

高性能なスマート機械の導入を支援し、土地利用型経営体や農作業受託組織の更なる作業の効率化と人材確保を図る。

事業の概要

- (1) 事業内容
概ね20ha以上の経営体、農作業受託組織に対し、自動運転が可能な高性能スマート機械の導入を支援（補助率1/2以内）
- (2) 事業の仕組み
県  経営体、受託組織等
- (3) 成果指標
土地利用型大規模経営体数（30ha以上）
現状（令和4年度）17経営体 → 令和8年度 25経営体



自動操舵トラクター



レーザーレベラー

事業の期間

令和6年度

新 スマート&グリーンで目指す耕種農業産出額UP事業

農産園芸課 1,800万円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

品目と対象を絞った緊急対策と、スマート化・グリーン化に対応した産地づくりに取り組むことにより、SSR(施設園芸・水田農業・露地園芸)運動の目標である耕種農業の産出額100億円UP達成を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 産出額UP緊急対策事業（補助率1/2、1/3以内）
主要品目の産出額増加に直結する施設・機械整備、栽培環境改善を支援
- ② スマート&グリーン産地育成事業（補助率1/2以内）
スマート化・グリーン化の視点に立った産地づくりに向けた調査及び実証活動を支援

(2) 事業の仕組み

- ① 県 補助 → 市町村 補助 → 営農集団、農業法人等
- ② 県 補助 → 市町村・農業協同組合等

(3) 成果指標

耕種農業の産出額 現状（令和4年）1,119億円 → 令和8年 1,287億円（平成30年比：+100億円）



事業の期間

令和6年度～令和8年度

新 みやざきの中小家畜生産スマート化事業

畜産振興課 500万円
【財源：国庫、宮崎再生基金】

事業の目的

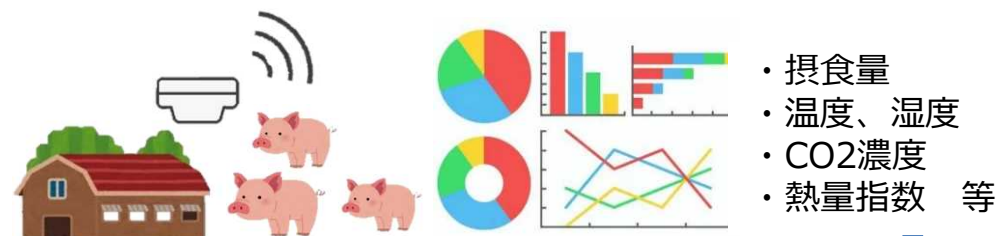
養豚農場におけるセンシング技術を活用した省力化や生産性向上を支援し、本県養豚産業の振興を図る。

事業の概要

- (1) 事業内容
豚舎環境センシング技術の実装に要する経費を支援（補助率1/2以内）

- (2) 事業の仕組み

県  法人、営農集団等



- (3) 成果指標
肉豚出荷頭数
現状（令和4年）125万2千頭 → 令和8年 146万1千頭



従業員全員で
データ共有

事業の期間

令和6年度

新 みやざきの畜産飼料生産スマート化事業

畜産振興課 2, 200万円
【財源：国庫、宮崎再生基金】

事業の目的


飼料価格高騰の対策としてデジタル技術を活用した省力的な飼料生産のためのロボットトラクター等の導入を支援し、合わせて畜産試験場における生産指導を展開することで飼料自給率の向上を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

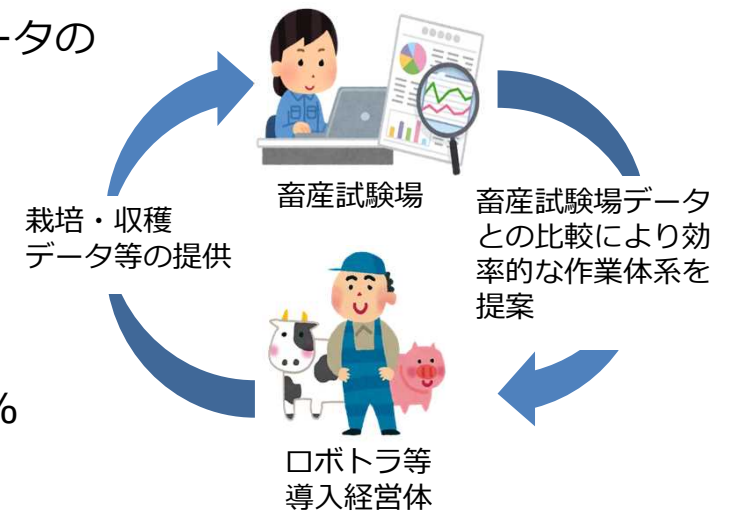
- ① ロボットトラクター等導入支援（補助率1/2以内）
デジタル化による効率的な自給飼料生産のためのロボットトラクター等の導入を支援
- ② 飼料生産のデジタル化に伴う指導体制の確立
畜産試験場にロボットトラクター等を導入し、栽培・収穫データの分析による効率的な作業体系の構築を支援

(2) 事業の仕組み

- ① 県  法人、営農集団等
- ② 県（畜産試験場）

(3) 成果指標

粗飼料自給率 現状（令和3年）88.0% → 令和8年 100%



事業の期間

令和6年度

新 IoTを活用した陸上海藻養殖導入支援事業

水産政策課 1,600万円
【財源：国庫、宮崎再生基金】

事業の目的

I o Tを活用した陸上海藻養殖の導入を支援することにより、省エネ・省コストかつ浜の女性等の就労の場（担い手不足の解消）となる新たな漁業を導入し、漁業経営の向上と漁村地域の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 海ぶどうコンテナ養殖導入支援事業（補助率1/2以内）
 - ・ I o Tを活用した省エネ・省コストな海ぶどう養液栽培システムの本県導入を支援
- ② 海ぶどう普及販売促進事業（補助率1/2以内）
 - ・ 県内外での養殖海ぶどう（グリーンキャビア）のP R・販売促進を支援
 - ・ 漁協・漁業経営体等を対象としたI o Tを活用した海ぶどう養殖手法、P R・販売戦略の普及促進を支援



海ぶどう養液栽培システム

(2) 事業の仕組

- ①②県 補助 → 漁業団体

(3) 成果指標

海ぶどうコンテナ養殖の償却前利益 令和6年度 500万円/年



事業の期間

令和6年度

新 ひなた教育DX整備事業

高校教育課・教職員課・教育政策課 600万円
【財源：国庫、宮崎再生基金】

事業の目的

デジタル採点システムを導入することにより、教員の業務改善と効率化・省力化を図るとともに、データを活用したきめ細かな学習支援（成績分析データの返却、教員による個別面談等）を実現する。

事業の概要

(1) 事業内容

デジタル採点システムの導入（県立高校・県立中・五ヶ瀬中等 計39校）



(2) 事業の仕組み 県

(3) 成果指標

ICTを活用することで「自ら学ぶようになった」と回答した生徒の割合

現状（令和4年） 66.4% → 令和6年 75.0%

教員1人が採点に要する業務時間（年間の合計）

現状（令和5年） 2,055分 → 令和6年 1,430分

事業の期間

令和6年度

3-(1) 多様な人材の活躍推進

	予算額	ページ
⑨ 女性活躍推進アウトリーチ型総合支援事業	3,000万円	131
⑩ 性暴力被害者支援センター運営事業	1,700万円	132
⑪ 消防学校訓練機能強化事業	4,500万円	133
⑫ 外国人介護人材マッチング支援事業	1,300万円	134
⑬ 障がい者雇用機会拡大推進事業	300万円	135
⑭ 持続可能な農業実現人材確保事業	3,700万円	136
⑮ 農業外国人材確保・定着体制構築強化事業	3,100万円	137
⑯ 建設産業外国人材定着支援事業	600万円	138



新 女性活躍推進アウトリーチ型総合支援事業

生活・協働・男女参画課 3,000万円

【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

性別にかかわらず、誰もが自分の可能性を信じ、個性や能力を十分に発揮していきいきと働き、ともに活躍できる地域社会の実現を目指す。

事業の概要

(1) 事業内容



① 女性の活躍サポート事業

- ・女性リーダー育成塾（社内研修）
- ・女性の参画推進アドバイザー派遣
メンター派遣、企業視察推進
- ・様々な課題・困難を抱える女性のための相談窓口

② 女性活躍推進に係る広報・啓発

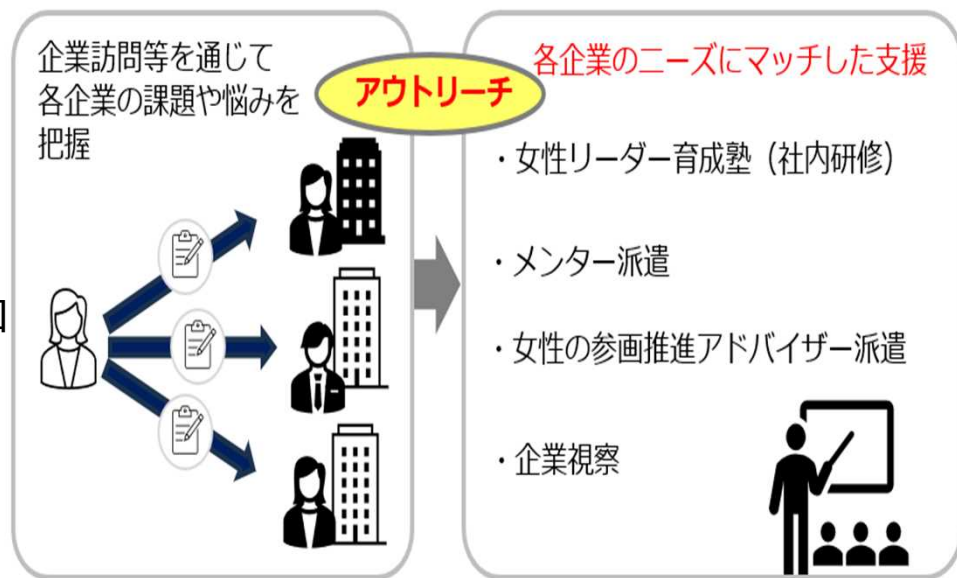
- ・女性活躍推進のための総合支援サイト設置
- ・テレビCM制作・放送、新聞広告、SNS広告
- ・男女共同参画地域推進員活動促進

(2) 事業の仕組み

- ① 県  NPO法人 みやざき男女共同参画推進機構
- ② 県、県  NPO法人 みやざき男女共同参画推進機構等

(3) 成果指標

女性活躍推進会議会員企業数	現状（令和5年度）372社	→	令和8年度	450社
県内民間事業所の管理職（係長相当職以上）に占める女性の割合	現状（令和3年度）21.5%	→	令和8年度	30%



事業の期間

令和6年度～令和8年度

改 性暴力被害者支援センター運営事業

生活・協働・男女参画課 1,700万円

【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

性暴力被害者のワンストップ支援センターである「さぽーとねっと宮崎」の円滑な運営を図ることにより、被害者の心身の負担を軽減し、その回復を図るとともに警察への届出を促進し、被害者の潜在化を防止する。


事業の概要

(1) 性暴力被害者支援センター運営事業

性暴力被害者支援センター「さぽーとねっと宮崎」（運営時間：9時～17時）を設置運営

- ・電話や面談等の相談体制を強化するとともに、新たにSNSを活用した相談支援を実施
- ・被害直後からの総合的支援（法的支援、医療支援等）
- ・夜間休日緊急対応のためのオンコール対応

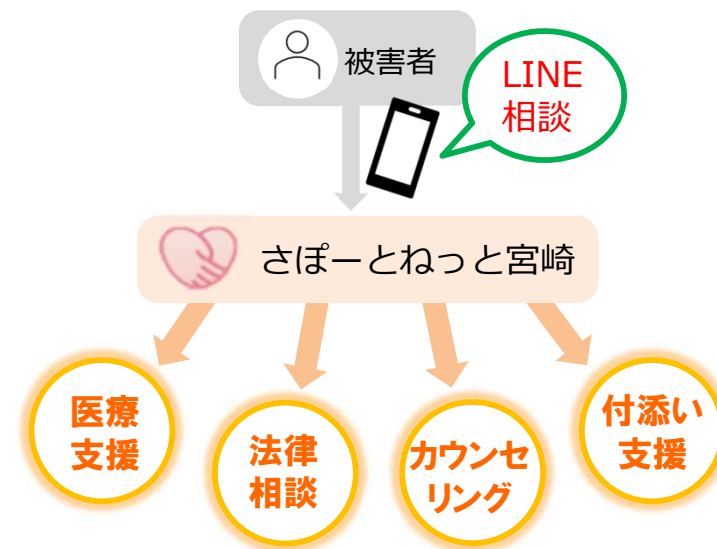
(2) 事業の仕組み

県  委託 → 公益社団法人みやざき被害者支援センター等

(3) 成果指標

性暴力被害者年間相談件数

現状（令和4年度）296件 → 令和8年度 500件



事業の期間

令和6年度～令和8年度

新 消防学校訓練機能強化事業

消防保安課 4,500万円
【財源: 県有施設維持整備基金、一般財源】

事業の目的

消防学校において、増加する女性消防職員等の受入環境の改善や、より実践的な教育訓練を行うための施設を整備することにより、時代に即した教育訓練機関としての機能の充実・強化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 女子寮整備事業
新設に係る設計（基本・実施）、地質調査
- ② 視聴覚室等デジタル化事業
スクリーン、固定式プロジェクターの新設等
- ③ 実火災訓練施設整備調査事業
検討委員会の設置、地質調査の実施等



【県消防学校】



【県消防学校学生寮】

(2) 事業の仕組み

- ①②③県

(3) 成果指標

令和8年度までに、県全体の消防職員・消防団員に占める女性の割合をそれぞれ5%に引き上げ

女性消防職員 現状（令和5年度） 16人（1.3%） → 令和8年度 60人程度（5%）

女性消防団員 現状（令和5年度） 473人（3.6%） → 令和8年度 650人程度（5%）

事業の期間

令和6年度

新 外国人介護人材マッチング支援事業

長寿介護課 1,300万円
【財源:医療介護確保基金】

事業の目的

外国人介護人材確保の重要性が増している中、外国人介護人材と介護事業者のマッチング支援を実施することで、介護人材の確保を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 介護の仕事 in Miyazaki 魅力 P R 事業
ベトナム等の送り出し機関や短大等において、宮崎県で介護職として働く魅力を P R
- ② 特定技能外国人材マッチング支援事業
本県介護施設等への就労を希望する外国人材と県内介護事業者とのマッチングを実施
 - ・事業説明会
 - ・特定技能外国人材の募集
 - ・マッチング
 - ・入国支援 等

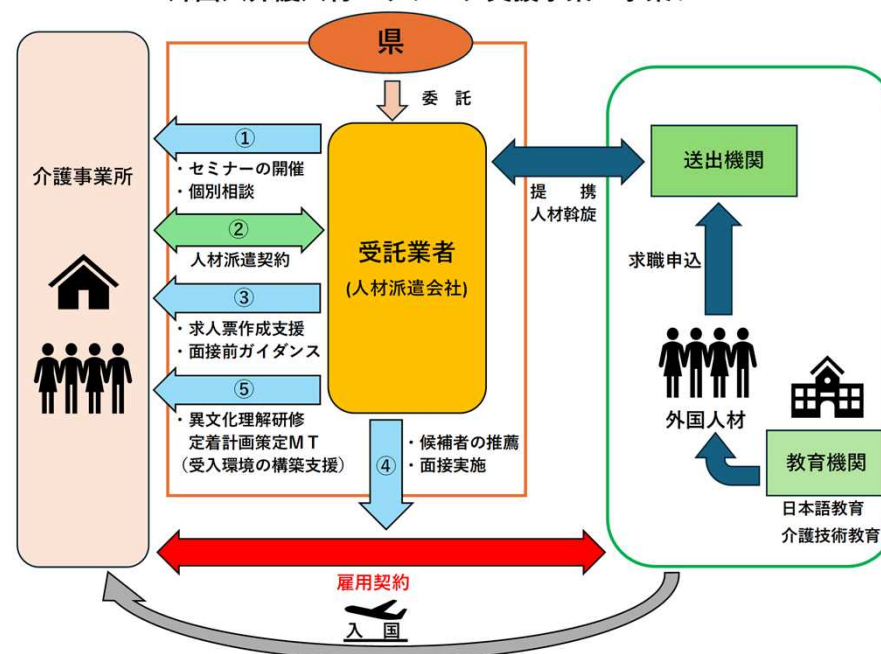
(2) 事業の仕組み

- ①② 県 → 委託 → 民間企業

(3) 成果指標

外国人介護人材受入事業所数 現状（令和4年度）101事業所 → 令和8年度 150事業所
マッチング事業により受入を開始した事業所数 令和8年度 30事業所

外国人介護人材マッチング支援事業 事業フロー



事業の期間

令和6年度～令和8年度

新 障がい者雇用機会拡大推進事業

障がい福祉課 300万円
【財源：一般財源】

事業の目的


障がい者雇用を希望する企業等に対し、雇用に向けた取組を支援することにより、障がい者の就労機会の拡大を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

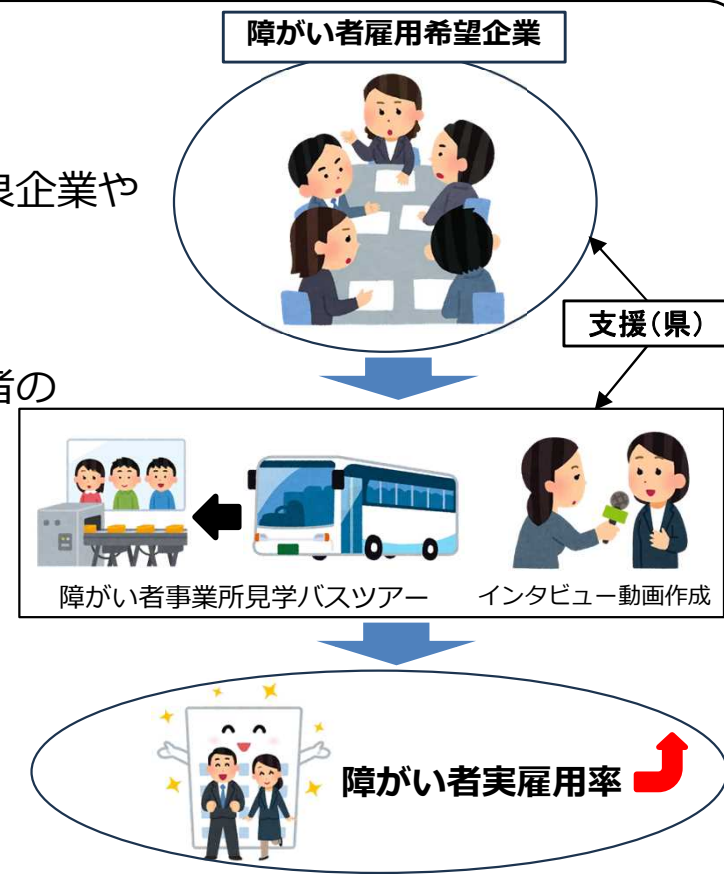
- 障がい者雇用事業所等見学バスツアー
障がい者雇用を検討している企業を対象に、障がい者雇用優良企業や障害福祉サービス事業所の見学バスツアーを実施（年2回程度）
- 障がい者雇用紹介動画作成事業
障がい者雇用に取り組む企業や実際に雇用されている障がい者のインタビュー動画の作成

(2) 事業の仕組み

- 県
- 県  民間企業

(3) 成果指標

県内民間企業における障がい者実雇用率
現状（令和5年）2.66% → 令和8年 2.7%以上



事業の期間

令和6年度～令和8年度

② 持続可能な農業実現人材確保事業

担い手農地対策課 3,700万円
【財源:国庫、宮崎再生基金、一般財源】

事業の目的

慢性的な労働力不足が生じている農業分野において、雇用マッチングのデジタル化やお試し就農、受入れ環境の整備等を進め、多様な人材が働きやすい環境づくりにより、持続可能な農業経営の実現を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 農業人材マッチングデジタル化支援事業（補助率1/2以内）
雇用マッチングのデジタル化による多様な人材確保など各地域の取組を支援
- ② 雇用就農者確保・定着支援事業
雇用就農前に、農業法人等のもとへ一定期間派遣する「お試し就農」の実施
- ③ 就農環境整備・改善事業（補助率1/3以内）
多様な人材が働きやすい環境づくりに必要な施設等の整備・改善を支援
- ④ 農福連携推進事業
農福連携を支援する技術支援者育成研修や各地域でのマッチング会等の開催



(2) 事業の仕組み

- ① 県 **補助** → 市町村、地域協議会等 ② 県 **委託** → 民間企業 ③ 県 **補助** → 市町村 ④ 県、県 **委託** → 民間企業

(3) 成果指標

農業法人における雇用人材の確保 現状（令和5年）10,987人 → 令和7年 13,500人

事業の期間

令和6年度～令和7年度

改 農業外国人材確保・定着体制構築強化事業

担い手農地対策課 3, 100万円
【財源:国庫、宮崎再生基金、一般財源等】

事業の目的

国内外で人材獲得競争が激化する中、外国人材の円滑な確保や受入れに向け、海外教育現場への講師派遣や公営住宅の活用推進等各取組の強化により、農業分野で先行して外国人材の確保・定着体制を構築する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 受入れ体制構築事業（補助率 1 / 2 以内）
監理団体の県内誘致活動及び外国人コンシェルジュ運營業務に対する支援
- ② 新たな受入れ方式確立事業（補助率 1 / 2 以内）
インターンシップ等の新たな受入れ方式の検証活動等に対する支援
- ③ 定着支援事業（補助率定額）
農業者向け研修会の実施、農作業請負方式技能実習の推進強化
- ④ 海外教育機関等連携強化事業
海外宮崎クラスへの講師派遣・授業拡充、本県の魅力 P R 活動の強化等
- ⑤ 住居確保対策加速化事業（補助率 1 / 3 以内）
公営住宅活用マニュアルの作成、市町村営住宅の活用モデル実証支援



ベトナム国立農業大学における宮崎クラス創設

(2) 事業の仕組み

- ① 県、県  監理団体等 ② 県  協議会 ③ 県、県  協議会 ④ 県 ⑤ 県、県  市町村

(3) 成果指標

農業分野における外国人材数 現状（令和4年）828人 → 令和7年 1,800人

事業の期間

令和6年度～令和7年度

九州
初

新 建設産業外国人材定着支援事業

※建設産業の外国人材を対象とした
相談窓口の設置は九州初

管理課 600万円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

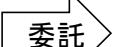
本県建設産業で働く外国人材の相談窓口を設置して人材の定着を促進するとともに、支援体制や受入企業の情報を発信することにより、県内建設産業の担い手の確保を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

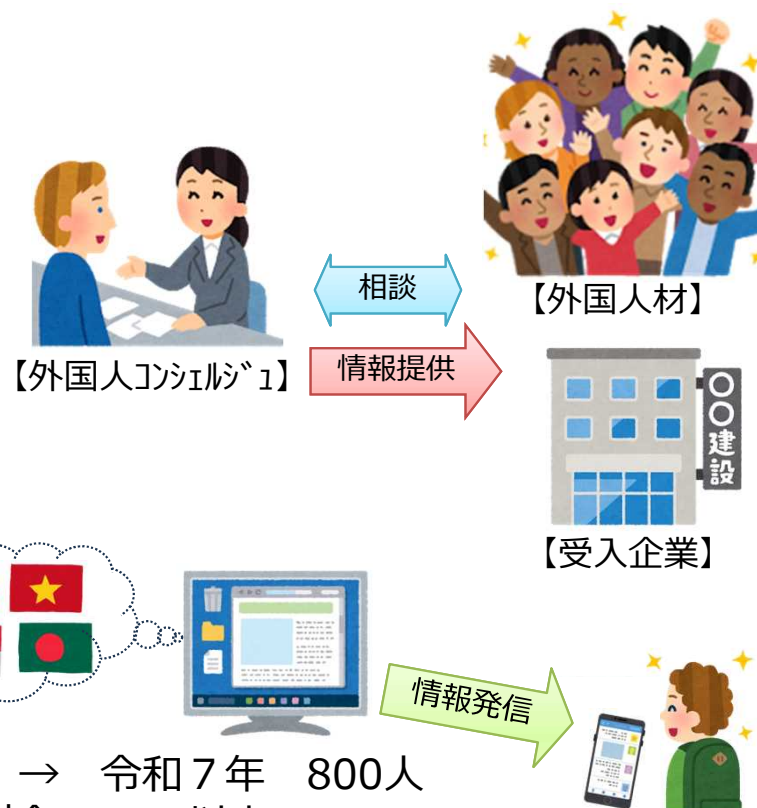
- 外国人材サポート事業
 - 建設産業で働く外国人の総合相談窓口となる外国人コンシェルジュを設置
 - 相談内容や対応策を集約し、建設業団体や企業へフィードバック
- 外国人材受入支援体制発信
 - 建設産業魅力発信ポータルサイトに多言語対応ページを構築し、外国人材の受入支援体制及び受入企業情報等を発信

(2) 事業の仕組み

- ①②県  民間企業等

(3) 成果指標

建設分野における外国人材数 現状（令和4年10月）516人 → 令和7年 800人
相談窓口を利用した外国人材が1年後に継続雇用されている割合 90%以上



事業の期間

令和6年度～令和7年度

3-(2) 県民の命や健康を守る体制の充実

	予算額	ページ
⑨ 環境配慮型県庁立体駐車場整備事業	4億4,800万円	141
⑩ 大規模災害に備えた減災・受援体制強化支援事業	1,900万円	142
⑪ 看護師の特定行為研修支援事業	3,500万円	143
⑫ 訪問看護体制機能強化事業	2,400万円	144
⑬ 宮崎西警察署(仮称)整備事業	1億9,000万円	145

新 環境配慮型県庁立体駐車場整備事業

財産総合管理課 4億4,800万円

【財源:緊急防災・減災事業債、脱炭素化推進事業債、一般財源】

事業の目的


太陽光パネルや電動車充電設備を備え、県公用車への電動車の導入拡大に伴う充電設備などの環境を整備するとともに、浸水時に一時避難施設ともなる立体駐車場を整備する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 立体駐車場設計・建設
企業局南駐車場に5階建ての立体駐車場（外来・公用車兼用）を整備
（令和7年度末 完成予定）
- ② 太陽光パネル、電動車両用充電器及び蓄電池を設置
屋上に太陽光パネルを設置し、電動車等へ電力を供給

(2) 事業の仕組み

- ①②県  事業者

※公募型プロポーザル方式

(3) 成果指標

太陽光パネル設置に伴う年間CO₂削減効果
公用車駐車場箇所数

91.6t-CO₂/年
現状（令和5年）12か所 → 令和8年 4か所



立体駐車場イメージ図

事業の期間

令和6年度～令和7年度

改 大規模災害に備えた減災・受援体制強化支援事業

危機管理課 1,900万円

【財源：一般財源】

事業の目的

津波からの避難場所を確保し、避難困難区域を解消するとともに、災害時における市町村の受援体制等を整備・強化することにより、災害対応力の向上を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 指定避難所等整備改修促進事業（補助率1/3、1/4以内、上限額70万円）
指定緊急避難場所や指定避難所等への資機材整備、避難経路の整備・改修、避難訓練に係る支援
- ② 受援体制構築支援・連携強化事業（補助率1/3、1/4以内、上限額300万円）
受援計画に位置づけられた拠点運営に必要な資機材購入支援、
計画策定・充実に向けた研修会開催等
- ③ 災害時緊急車両等への燃料供給体制構築
県内32箇所の中核給油所等における燃料保管の管理費支援



避難経路の舗装・手摺設置

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

受援計画作成市町村数 現状（令和5年度）20市町村 → 令和8年度 26市町村

事業の期間

令和6年度～令和8年度

改 看護師の特定行為研修支援事業

医療政策課 3,500万円

【財源:国庫、地域医療介護総合確保基金】

事業の目的

看護師の特定行為研修の必要性の周知、指定研修機関や研修協力施設の実施体制整備費用等に対する補助により、特定行為研修を受講しやすい環境を整える。

事業の概要

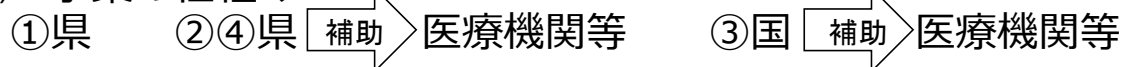
(1) 事業内容

- ① 特定行為研修周知事業
 - ・看護師や医師、管理者等を対象とした研修会開催
 - ・先進地視察 ・関係機関での検討会開催
- ② 特定行為指定研修施設設置支援事業（補助率2/3）
 - ・指定研修機関や協力施設が研修を実施するための準備費用の補助
- ③ 特定行為指定研修施設設備事業（補助率1/2）
 - ・指定研修機関の研修室等の新築、増改築及び改修に要する費用の補助
- ④ 特定行為研修派遣支援事業（補助率1/2）
 - ・特定行為研修に職員を派遣する際の費用の補助



特定行為研修イメージ

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

特定行為研修修了者	現状（令和4年末）	23人	→	令和8年	70人
特定行為研修指定研修機関	現状（令和5年）	3施設	→	令和8年	5施設

事業の期間

令和6年度～令和8年度

改 訪問看護体制機能強化事業

長寿介護課 2,400万円
【財源:医療介護確保基金】

事業の目的

中山間地域を中心に訪問看護事業所の開設を支援するとともに、全県的に事業所の規模拡大・連携強化を促進することにより、訪問看護サービスの体制の機能を強化し、地域包括ケアシステムの構築を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 設置促進強化事業（補助率 1 / 3 以内 上限額200万円）
（訪問看護ステーションのない中山間地域 補助率 2 / 3 以内 上限額400万円）
訪問看護サービスの提供体制が不十分な地域等に新たに訪問看護事業所を開設する事業者に対し、開設までに必要な初期費用を補助（※宮崎市内除く）
- ② 経営基盤強化事業（補助率 1 / 2 以内 上限額300万円）
オンコール対応や災害時の業務継続の体制整備等、安定的なサービスの提供を目的に行う事業所の規模拡大や、事業所間の連携に必要な経費を補助

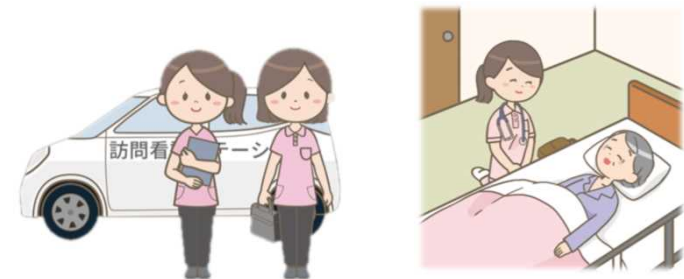
(2) 事業の仕組み

- ①②県 補助 → 民間企業

(3) 成果指標

訪問看護事業所等未設置町村数
看護職員（常勤換算）5人を超える事業所数（推計）

令和5年	7町村	→	令和8年	4町村
令和5年	53件	→	令和8年	62件



事業の期間

令和6年度～令和8年度

新 宮崎西警察署(仮称)整備事業

警察本部 1億9,000万円
【財源: 県債、一般財源】

事業の目的

築後57年が経過し老朽化・狭隘化が著しく、過去に複数回の浸水被害を受けた高岡警察署の移転新築に併せ、自動車警ら隊・交通機動隊を集約し、警察活動の充実により県民の安全で安心な生活を確保する。

事業の概要

- (1) 事業内容
警察署用地（約8,200㎡）の取得と基本構想の策定等を実施（令和6年度）

高岡警察署



自動車警ら隊

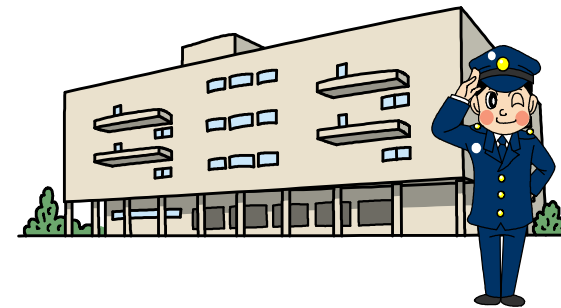


交通機動隊



集約

宮崎西警察署(仮称)



※現在、一ツ葉庁舎（宮崎市阿波岐原町）に拠点

- (2) 事業の仕組み 県
- (3) 成果指標
執務環境の改善や移転先の地理的利便性を生かした各種警察活動の充実

事業の期間

令和6年度～令和11年度

